

令和元年度
自己点検・評価報告書

大阪教育大学

令和3年1月

目 次

自己点検・評価報告書刊行に当たって	1	
I 大学の現況及び特徴	2	
II 大学の目的等	3	
III 教育研究上の目的	4	- 5
IV 自己点検・評価		
第1 教育研究上の基本組織	6	- 16
第2 情報の公表	17	- 19
第3 社会との連携, 社会貢献	20	- 26
第4 附属学校園との連携	27	- 34
第5 その他	35	- 43
V 内部質保証シート	44	- 64

自己点検・評価報告書刊行に当たって

今年に入って世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、我々の教育環境や働き方などを大きく変えてしまいました。

そのような状況下においても、大学は社会から求められる様々な事柄に対して目に見える形で応えていく責務があります。

現在は、学生が安心して学べる学習環境を整え、維持していくことを最優先事項とし、困窮している学生に対しては、教職員が一体となって経済的支援を行っています。

評価制度について言えば、学校教育法の一部改正によって、今年度より認証評価において教育研究が大学評価基準に適合しているかどうかを認定することが義務付けられました。大学は教育力がより重視され、より厳しく評価されることになりました。

令和2年1月には、中央教育審議会より、「教学マネジメント指針」が示されました。このことにより、内部質保証を実現するための教学マネジメントの確立は喫緊の課題となりました。

大学の未来は、教育をいかに充実させていくかにかかっていると言っても過言ではありません。何のための質保証なのかという問いに対しては、行き着くところは「学生のため」ということになります。

したがって、学生のために、入口から出口までの一貫した質の高い教育を行う自立的な改革こそが内部質保証であり、大学の使命であると考えます。

そのために、不断の自己点検・評価を今後も行っていく所存でございます。

最後に、本報告書をまとめるにあたり、自己点検・評価委員会の先生方、また、各部局等の皆様にご尽力いただきましたことに厚くお礼申し上げます。

そして、今後とも全学構成員のご理解とご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

自己点検・評価委員会

委員長 栗林 澄夫

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 大阪教育大学
- (2) 所在地
大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1
大阪府大阪市天王寺区南河堀 4-88

- (3) 学部等の構成
学 部：教育学部
研究科：教育学研究科
連合教職実践研究科
専攻科：特別支援教育特別専攻科
関連施設：
附属図書館
学校危機メンタルサポートセンター
教職教育研究センター
保健センター
グローバルセンター
情報処理センター
科学教育センター
キャリア支援センター
附属学校園

- (4) 学生数及び教員数

◆学生数

(令和元年 5 月 1 日)

- 総学生数 4496 名
- 教育学部 4046 名
- 大学院教育学研究科 269 名
- 大学院連合教職実践研究 153 名
- 特別支援教育特別専攻科 28 名

◆教職員の状況

- 大学教員 496 人
(うち常勤 260 人, 非常勤 236 人)
- 附属学校教員 327 人
(うち常勤 259 人, 非常勤 68 人)
- 職員 295 人
(うち常勤 167 人, 非常勤 128 人)

2 特徴

本学は、明治 7 (1874) 年 5 月に設置された教員伝習所を起源とし、140 年を超える歴史と伝統を有する我が国有数の規模を誇る教育大学である。平成 5 年の移転統合以降、郊外型の自然豊かな大阪府柏原市の金剛生駒紀泉国定公園内に約 67 万 m²の広さを誇るメインキャンパスを擁し、国際都市として交通アクセスはもとより情報・産業の中核機能を有する大阪市内に天王寺キャンパスを擁している。さらに、大阪市天王寺区、平野区及び大阪府池田市の 3 地区に初等・中等教育並びに特別支援教育に対応した 11 の附属学校園を設置している。

平成 29 (2017) 年 4 月には、今日的教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学修支援人材の養成の実現に向けた学部改組を行い、教員養成課程を再編して、初等教育教員養成課程、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程を設置するとともに、教養学科を廃止して教育・学修支援人材を育成する教育協働学科を新設し、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材を育成している。

平成 31 (2019) 年 4 月には、大学院段階での教員養成機能を教育学研究科から連合教職実践研究科へ移行し、拡充するための改組を行い、大学院教育学研究科は 4 専攻、連合教職実践研究科は 1 専攻 4 コースで構成する大学院へと発展し、高度な専門性をもった教員を養成している。

II 大学の目的等

1 大学の目的

大阪教育大学（以下「本学」という。）は、学芸の研究教授につとめ、高い学識と豊かな教養をもつ人材、特に有為な教育者を育成することを目的とする。

2 大学の基本的な目標（第3期中期目標期間における中期目標（前文））

基本理念

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

基本目標

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応した教養教育の質的充実を図る。
- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

Ⅲ 教育研究上の目的

1 教育学部

実践的な教職能力を養う優れた教員養成教育を推進し、豊かな教職能力をもって教育現場を担える学校教員を養成するとともに、教育への深い理解と高い専門的知識・技能をもって、様々な職業分野において他者と協働して、多様な教育的課題の解決を図る人材を育成することを教育研究上の目的とする。

・ 初等教育教員養成課程

グローバルな視野と豊かな教養を身に付け、幼稚園等と小学校との連携を踏まえた専門的知識・技能及び優れた実践力・応用力を有する教員を養成する。そのために、教養科目及び基礎的科目を修得しながら、教職に関わる科目を幅広く学ぶとともに、一人ひとりの子どもの人権や安全を守る教育についての知識や能力を養い、幼児教育と小学校教育の双方の専門分野について学修を深める。

本課程に置く「幼児教育専攻」では、幼児を理解する力や豊かな表現力を身に付け、小学校教育との接続を踏まえた幼児教育について総合的な視点をもつ実践力のある幼稚園教員等の養成を目的とする。

「小学校教育専攻」の昼間コースでは、児童を理解する力や基礎的な指導力を身に付け、幼児教育との接続を踏まえた小学校教育について総合的な視点を持つ実践力のある小学校教員の養成を目的とする。

「小学校教育専攻」の夜間コースでは、昼間の勤労経験や教育現場でのインターンシップ活動など豊富な経験をもとに、豊かな人間性と社会性を備え、かつ、幼小連携に関心を持ち、優れた実践的能力を備えた小学校教員の養成を目的とする。夜間コースの3年次編入生に対しては、学生一人ひとりの学歴や専門性を活かし、また、現職教員についても、個性や経歴を尊重した教育を行う。

・ 学校教育教員養成課程

広い視野と豊かな教養を身に付け、専門的知識・技能及び優れた教育指導力を持った学校教員を養成する。そのために、教養科目及び基礎的科目を修得した上で、教職に関わる科目を学ぶとともに、学校安全や危機対応についての知識や能力を養い、さらに、自らが所属する「専攻」において、専門分野の学修を深める。「特別支援教育専攻」では、特別支援教育に関する知識や優れた技能を持ち、特別支援学校及び通常の学校で特別支援教育に携わる教員の養成を目的としている。

「小中教育専攻」では、小・中学校の教育に関する知識や技能を持ち、専門の教科などに優れ、小・中学校の連携を踏まえた指導ができる小学校教員の養成を主目的とする。

「中等教育専攻」では、専門の教科を中心にした優れた教育指導力を持ち、中学校と高等学校の接続や一貫教育を踏まえた指導ができる中学校教員・高等学校教員の養成を目的とする。

- **養護教諭養成課程**

教育学の基盤の上に、医学・看護学・養護学など、幅広い専門分野の基礎的知識と実践的技能を備え、健康を保持増進する能力を子どもたちが獲得できるように、様々な機会を捉え支援する資質を備えた養護教諭を養成する。そのために、幅広い教養教育の基礎の上に立って、各専門分野の学習を深めるとともに、臨床（病院）実習、養護実習などをとおしての実践能力の向上、さらには、学校安全や危機対応についての知識や能力を養うことをめざす。

- **教育協働学科**

チーム学校を含む学校教育や地域教育活動を支える諸分野（教育心理科学、健康安全科学、理数情報、グローバル教育、芸術表現、スポーツ科学）の専門性を有しつつ、教育的視点から学校、家庭、地域、社会と連携・協働することで、グローバル時代において学校現場や社会で絶え間なく発生する多様な教育課題の解決を図ることができる人材を養成する。そのために、豊かな教養と広い視野を持つとともに、社会に求められる専門的知識・技能を備え、教育への理解を有し、他者と協働して実行できる実践力を養うことをめざす。

2 大学院教育学研究科

様々な専門分野で現代社会の多様な課題に対応した高度な知識や専門的素養を養い、教員を含む様々な職業分野で指導的役割を担える専門的職業人を育成することを教育研究上の目的とする。

3 大学院連合教職実践研究科

教育委員会や学校現場との密接な連携の下での教員養成や現職教員教育を通じて、教員志望学生や現職教員学生に学校現場での課題に即応できる実践的知識・技能を拡充させるための視点と方法を獲得させ、もって学校における高度の専門的な能力及び優れた資質を有する専門職としての教員を養成することを教育研究上の目的とする。

IV 自己点検・評価

第1 教育研究上の基本組織

観点(1)

教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されているか。

分析の方法

1 課程及び学科並びに研究科及びその専攻等の構成(教育研究組織の編成, 規模内容等)が, 大学及びそれぞれの組織の目的を達成する上で整合性がとれているかを確認する。

1) 評価結果

- 非常に良い(優れた点がある)
- 良い(今後, 成果や実績が期待される)
- ふつう(有効もしくは適切である)
- 改善を要する(改善点がある)

2) 観点到る状況

学部(学士課程), 大学院(修士課程・専門職学位課程)のそれぞれについて, 教育研究上の目的を実現するに適切な構成となっている。

(分析の方法1)

平成29年度の学部改組により, 教育学部教員養成課程は, 今日的教育課題に対応できる実践型教員の養成を実現するために, 3課程(初等教育教員養成課程, 学校教育教員養成課程, 養護教諭養成課程)の構成となっている。なお, 校種間の接続等に対応できる教員を養成すべく, 初等教育課程は2専攻(幼児教育専攻と小学校教育専攻), 学校教育教員養成課程は3専攻(特別支援教育専攻, 小中教育専攻, 中等教育専攻)で構成されている。

また, 教育学部教育協働学科は, 高い専門性を持ち, 教育的視点から学校や地域等と協働して多様な教育課題の解決を図る人材を養成すべく, チーム学校を含む学校教育や地域教育活動を支える諸分野の専門性に鑑みて, 6つの専攻(教育心理学専攻, 健康安全科学専攻, 理数情報専攻, グローバル教育専攻, 芸術表現専攻, スポーツ科学専攻)を新設したのち, 現在の構成となっている。

大学院のうち, 修士課程は教育学研究科を置く。教育学研究科は4専攻で構成されている。専攻ごとの教育研究上の目的を実現するために, 高度な専門的知識を持つ指導的人材の育成ができるよう, 健康科学専攻は3コース, 総合基礎科学専攻2コース, 国際文化専攻2コース, 芸術文化専攻2コースを置いている。

また, 専門職学位課程として, 連合教職実践研究科を置く。連合教職実践研究科は, 平成31年度の改組により1専攻4コースの構成へと拡充した。教科領域横断型の教職大学院として, 高度教職開発専攻に, スクールリーダーシップコース, 援助ニーズ教育実践コース, 教育実践力コース, 特別支援教育コースの4コースを置いている。

3) 評価結果の判断理由（優れた点，改善点があれば明記）

（優れた点や今後，成果や実績が期待される取組）

優れた成果を上げている，もしくは今後，特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点（優れた成果が確認できる取組み）には，文頭に★を付した。

【全学的な取組】

- ★ 平成 29 年度の学部改組において，校種間接続という観点を柱のひとつとして位置づけ，幼稚園と小学校（幼児教育専攻及び小学校教育専攻），小学校と中学校（小中教育専攻），中学校と高等学校（中等教育専攻）など，カリキュラムの見直しを含めた教育組織の改革を実施し，完成年度である令和 2 年度に「接続」の視点に基づく人材を教育現場へ送り込む。

（改善点）

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

特になし

4) 自己点検の対象とした資料

（分析の方法 1）に係る資料

- I-(1)-1-1_大阪教育大学学則
- I-(1)-1-2_大阪教育大学の教育研究上の目的に関する規程
- I-(1)-1-3_平成 27 年度 教職大学院設置 別紙様式第 2 号(その 1 の 1)基本計画書
- I-(1)-1-4_平成 29 年度 学部改組 設置計画の概要
- I-(1)-1-5_平成 31 年度 大学院改組 設置計画の概要

観点（２）

教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されているか。

分析の方法

- 1 大学設置基準等各設置基準に照らして、基準数以上の教員を配置していることを確認する。（大学設置基準等に基づく基準数を下回る場合は、欠員が生じた理由と補充計画の進捗状況进行分析する。）
- 2 教員の年齢及び性別の構成が、特定の範囲に著しく偏っていないか、教育研究上の基本組織ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認する。

1) 評価結果

- 非常に良い（優れた点がある）
- 良い（今後、成果や実績が期待される）
- ふつう（有効もしくは適切である）
- 改善を要する（改善点がある）

2) 観点に係る状況

分析の方法1及び2に基づき分析した結果、教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていると判断する。

(分析の方法1)

定年退職者等の把握に努め、大学設置基準の基準数以上及び教職課程認定基準に定められた基準数以上の教員の配置がなされている。

(特筆すべき点)

特筆すべき点として、「令和2年度の教員配置の基本方針について」を定め、中期目標・中期計画の確実な実行と Society5.0 に対応した教員養成を先導する組織の構築のための学内の施策をにらみつつ、総人件費にも留意しながら計画を策定することを定めて取り組んでいることがあげられる。

(分析の方法2)

教育研究上の基本組織ごとに、教員の年齢及び性別の構成を職階別に確認し、特定の範囲に著しく偏っていることはないことを確認した。

(特筆すべき点)

「別紙様式 1-2-2_教員の年齢別・性別内訳 _学部・研究科ごと」により、教員の年齢を、34歳以下、35歳～44歳、45歳～54歳、55～64歳、65歳～、ごとにみると、男女とも55～64歳がもっとも多く、次いで45歳～54歳が多い。ただし、このことだけをもって、特定の範囲に著しく偏っている、と判断するものではない。若手教員比率については、中期計画に基づく年度計画（計画番号48）の取組みの中で、向上の実現を目指

している。

「令和2年度の教員配置の基本方針について」では、教員選考に当たって、「ジェンダーバランスに配慮しつつ、積極的かつ戦略的に外国人等、学校現場指導経験者及び若手の確保に努める。」という方針を明確にしている。中期計画に基づく年度計画（計画番号48）では、外国人等教員及び女性教員それぞれの増員を目指し、この基本方針及び具体的な配置計画に基づく教員公募に反映している。さらに、平成29年度に共同実施機関として採択された、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」（代表機関大阪市立大学）の補助金を活用して女性教員増員及び教育研究環境の向上に資する取組みを行っている。

「大阪教育大学男女共同参画推進指針」及び「大阪教育大学男女共同参画推進行動計画」を策定し、ジェンダー平等の視点に基づく男女共同参画の推進に取り組んでいる。2019年度実施の「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査」では、本学の女性教員比率は、86国立大学のうち5位、教員養成大学では1位であった。また、前回調査（2018年度）において、女性教員比率が1ポイント以上増加した16大学の内の一つ（本学は1.4ポイントの増加）として採り上げられた。

3) 評価結果の判断理由（優れた点、改善点があれば明記）

（優れた点や今後、成果や実績が期待される取組）

優れた成果を上げている、もしくは今後、特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点（優れた成果が確認できる取組み）には、文頭に★を付した。

【全学的な取組】

★ 男女共同参画推進の取組み

「大阪教育大学男女共同参画推進指針」及び「大阪教育大学男女共同参画推進行動計画」を策定し、ジェンダー平等の視点に基づく男女共同参画の推進に取り組んでいる。

（成果や優れた状況）

「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査」における調査対象86国立大学のうち5位、さらに、国立の教員養成大学としては1位であった。また、前年度調査よりも女性教員比率が1ポイント以上増加した16大学としても採り上げられており、成果が確認できる。

（改善点）

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

特になし

4) 自己点検の対象とした資料

(分析の方法1)に係る資料

I-(2)-1-1_令和2年度教員配置の基本方針

(分析の方法2)に係る資料

I-(2)-1-1_令和2年度教員配置の基本方針(再掲)

I-(2)-2-1_別紙様式1-2-2_教員の年齢別・性別内訳_学部・研究科ごと

I-(2)-2-2_大阪教育大学男女共同参画推進指針

I-(2)-2-3_大阪教育大学男女共同参画推進行動計画

I-(2)-2-4_国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第16回追跡調査について(概要版)

観点（3）

教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能しているか。

分析の方法

- 1 教員の組織的な役割分担の下で、教育研究に係る責任の所在が明確になっているか、教員の所属する教員組織及び学部・研究科等における教育の担当の状況を確認する。
- 2 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を実施しているか、学部と大学院それぞれの教員組織における責任体制（課程長及び学科長，研究科主任等）が明確になっているか、次の①，②について確認する。
 - ① 教授会等（教育活動に係る重要事項を審議するための組織）について、構成，責任体制及び審議事項，権限委任事項等。
 - ② 規定上の開催頻度と前年度における開催実績。※ 教育活動に係る重要な審議事項とは，学校教育法第 93 条第 2 項に定めるものをいう。
- 3 全学的見地から，学長若しくは副学長の下で教育研究活動について審議し又は実施する組織が機能しているか，次の①，②について確認する。
 - ① 教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織については，構成，責任体制及び審議事項，権限委任事項等を確認する。
 - ② 規定上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。※教育研究活動について全学的に審議し又は実施する組織とは，教育研究評議会，全学教務委員会，教育改革推進機構等を指す。

1) 評価結果

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に良い（優れた点がある）
<input checked="" type="checkbox"/> 良い（今後，成果や実績が期待される）
<input type="checkbox"/> ふつう（有効もしくは適切である）
<input type="checkbox"/> 改善を要する（改善点がある） |
|---|

2) 観点に係る状況

分析の方法 1，2 及び 3 の状況と，組織ごとの自己点検・評価結果を踏まえて，教育研究活動等を展開する上で，必要な運営体制が適切に整備され機能していると判断する。

(分析の方法 1)

教育研究組織の改革では，講座制を廃止し，令和 2 年 4 月からセンター組織も含めて，近接専門領域を束ねた 6 つの系から成る教員組織とすることを決定した。この改革では，教育組織として部門を置くことにより，それまでの講座制と同様，各教科に関わる専門性の高い授業を行う体制を継承している。さらに，3 つの機構，8 つのセンターを置き，附属学校園を含め，限られた人材を有効に活用し，全学一体となって組織的に教育・研究，学生生活などを支援する体制を構築した。なお，系主任は所属教員の労務管理や個人評価を行うとともに，担当する事業や標準授業担当コマ数の調整なども行い，

教育課程編成・実施に係る事項や全学的な研究に係る事項を系主任連絡会議において審議することなどを定めた。なお、部門主任は、入試・教学・卒業判定・学生指導等、教学的事項を部門会議で審議して実施することとしている。

(特筆すべき点)

第三期中期目標期間において、中期目標に基づき、中期計画の計画番号 54 で、「学内資源の再配分のもと教育研究の協力体制を強化するため、平成 30 年度までに既存の学内センター組織を見直すとともに、教員組織の抜本的改革を行い、教育研究機能向上の観点から、恒常的な検証を行う。」とし、基本方針「教育研究体制の整備について」を策定して教員組織の抜本的改革に取り組んでいる。「我が国の教員養成全体のニーズや課題を主体的に受け止めるとともに、先導的・創造的な教育研究活動を通じ、教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能強化」をコンセプトに掲げて、教育組織の改革を行い、学校教育を学校内に閉じず家庭や地域社会とともに子どもを育てていくという視点に立てる人材養成を目指すとともに、その改革を一層実質化するため、部局の壁を越えた全学一体として機能する体制の構築に取り組んでいる。令和元年度には、教育組織(部門)と教員組織(系)を「教育研究組織」として、国立大学法人大阪教育大学基本規則に定め、令和 2 年度から新体制となることを決定した。

なお、教育学部に係る教育組織は、初等教育教員養成課程、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、教育協働学科のそれぞれの教育研究上の目的を踏まえた体制とした。例えば、初等教育教員養成課程と学校教育教員養成課程の改組における柱の一つでもあった、校種間接続については、初等教育教員養成課程に対する教育組織は初等教育課程 1 部門としている。一方、校種間接続においても、教科の専門性は重要であることから、学校教育教員養成課程(小中教育専攻、中等教育専攻、特別支援教育専攻)は、教員養成課程に 12 部門を置くこととした。また、養護教諭養成課程についても、教員養成課程に単独の 1 部門を設置した。さらに、教育協働学科については、専門性の高い教育の実現のため、専攻に対応する 6 部門体制とした。

(分析の方法 2)

教育学部の各課程・学科、大学院の教育学研究科・連合教職実践研究科のそれぞれの自己点検・評価結果及び根拠から、責任体制は明確となっている。開催頻度は規程上の定めはないが、学部教授会はおよそ年 5 回(5 月, 9 月, 1 月, 2 月, 3 月)、研究科委員会はおよそ年 3 回(5 月, 9 月, 3 月)、各運営委員会はいずれもおよそ月に 1 回以上開催されている。開催予定日は、前年度に全学的に決定する。令和元年度も、概ねその決定のとおり、会議が開催されて、教育活動に係る重要事項の審議が行われた。以上により、必要な活動が実施されている状況であったと判断する。

(会議の開催状況)

初等教育課程 教授会 6 回, 運営委員会 12 回

教員養成課程 教授会 4 回, 運営委員会 11 回

教育協働学科 教授会 4 回, 運営委員会 12 回

教育学研究科 研究科委員会 3 回, 運営委員会 10 回

連合教職実践研究科 研究科委員会 3 回, 運営委員会 18 回

(特筆すべき点)

特筆すべき点としては、連合教職実践研究科の取組みと成果が挙げられる。連合教職実践研究科では、「連合教職大学院改組に伴う教員の属性の考え方について」を定め、教員の属性に即した会議参加や教育課程への責任体制を明示するルールを設け、実質的かつ効果的な運用を進めている。その内容は具体的かつ明確であり、教員各人が自らの役割と責任を理解することにより、組織の活動の向上につながる。

なお、全学としての視点に立った時、教員の属性における責任分担については、教育学部の課程・学科、教育学研究科のそれぞれの特色等も踏まえつつ、全学的に統一した考え方を検討していく。

(分析の方法3)

教育研究活動について、教育研究評議会はその設置規程に、教育研究の重要事項について審議すること、原則月一回程度の開催をすることなどを定めている。

運営機構室はその設置規程に、所掌事項を定め、中期計画・年度計画に関する事項や、定められた事項の基本方針等の企画立案のための審議などを行っている。教育に係る事項については、教育推進室が所掌し、例年およそ7回程度開催している。

副学長を長とする委員会としては、主に次の組織において、規程により審議事項を定めており、開催頻度は定めていないものの、次のとおり必要な審議を行い、教務委員会を例年10回程度開催している。

学位プログラム開発事業実施推進委員会は、設置規程に定める事項について審議するため、例年、年4回程度を開催している。

(令和元年度開催実績)

教育研究評議会 13回開催

教育推進室 7回開催

教務委員会 9回開催

学位プログラム開発事業実施推進委員会規程 4回開催

教職課程・教育実践実施委員会 2回開催

(特筆すべき点)

特筆すべきは、令和元年度に教育研究組織の改組を検討し、令和2年4月から新たな組織とすることを決定したことである。

新たな組織では、学校と企業や地域の連携・協働、Society5.0時代やグローバル化への対応を促進するとともに、次世代の教育ニーズに対応できる教員及び教育・学習支援人材の育成機能を強化した。全学的観点から共通教育科目を強化整備し、その実施を推進する「基幹教育推進機構」や、教育、研究、社会貢献、学生生活支援等の充実を図る「全学センター統括機構」、及び附属学校園の円滑な運営を行い、教育、研究及び学校安全等の充実を図る「附属学校統括機構」などの3機構を新設した。また、学校危機メンタルサポートセンターを学校安全推進センターへ、教職教育研究センターを地域連携・教育推進センターへ、情報処理センターを情報基盤センターへ、科学教育センターを教育イノベーションデザインセンターへと変更し、それまでの実績を踏襲しつつ、さ

らに発展させる。さらに、障がい学生修学支援ルームとカウンセリングルームを置く修学支援センターを新設した。特に、教育イノベーションデザインセンターは、学校と企業や地域の連携・協働による Society5.0 時代に対応するため、「学内外と連携し、学校教育から大学教育に関して、未来志向のあらたな教育を研究・開発し、実践すること」を目的とする、次世代の教育ニーズに対応可能な教育研究組織とした。

3) 評価結果の判断理由 (優れた点, 改善点があれば明記)

(優れた点や今後, 成果や実績が期待される取組)

優れた成果を上げている, もしくは今後, 特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点 (優れた成果が確認できる取組み) には, 文頭に★を付した。

【全学的な取組】

★ 教育, 研究, 学生生活などの支援の強化を図った体制整備において, 本学の特色や強みを生かすとともに, 次世代の教育ニーズを見据えた改革を行った。本学の特色の一つである学校安全を推進し, SPS (セーフティプロモーションスクール) を一層普及する組織として, 学校危機メンタルサポートセンターを前身とする「学校安全推進センター」を設置した。また, 地域と連携し, 教育の推進に寄与すべく, 教職教育研究センターを前身とする「地域連携・教育推進センター」を置くとともに, Society5.0 時代を見据え, 学校現場の教育の質的变化に対応すべく, 情報処理センターを前身とする「情報基盤センター」, 科学教育センターを前身とする「教育イノベーションデザインセンター」を置いた。障がい学生修学支援ルームについては, 大学機関別認証評価の前回受審の際の評価結果で優れた点として採り上げられるなど, これまでも評価されてきたところであるが, 障がい学生修学支援ルーム及びカウンセリングルームを新たに「修学支援センター」の下に置くことで, 学生相談, 障がいのある学生の修学支援, その他の学生支援に関する専門的業務を一体的に行う体制を整えた。この体制整備により, その二つのルームのこれまでの機能と実績を, 本学学生の人間形成の促進並びに教育及び研究の発展への寄与という目的を持つ体制へと充実発展させている。

今後は, 新体制の下, それぞれの組織の目的に即した成果が期待できる。

(改善点)

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

特になし

【組織ごとの改善に取り組むべき課題・問題点】

特になし

4) 自己点検の対象とした資料

(分析の方法1)に係る資料

- I-(3)-1-1_国立大学法人大阪教育大学基本規則
- I-(3)-1-2_大阪教育大学教員組織に関する規程
- I-(3)-1-3_大阪教育大学教育組織に関する規程
- I-(3)-1-4_大阪教育大学における系会議及び系主任の役割について(学長裁定)
- I-(3)-1-5_大阪教育大学における系主任連絡会議について(学長裁定)
- I-(3)-1-6_大阪教育大学における部門会議及び部門主任の役割について(学長裁定)
- I-(3)-1-7_教員組織関連図
- I-(3)-1-8_役職者名簿

(分析の方法2)に係る資料

- I-(3)-2-1_大阪教育大学初等教育課程教授会規程
- I-(3)-2-2_大阪教育大学初等教育課程運営委員会内規
- I-(3)-2-3_大阪教育大学教員養成課程教授会規程
- I-(3)-2-4_大阪教育大学教員養成課程運営委員会内規
- I-(3)-2-5_大阪教育大学教育協働学科教授会規程
- I-(3)-2-6_大阪教育大学教育協働学科運営委員会内規
- I-(3)-2-7_大阪教育大学大学院教育学研究科委員会規程
- I-(3)-2-8_大阪教育大学大学院教育学研究科運営委員会設置に関する細則
- I-(3)-2-9_大阪教育大学大学院連合教職実践研究科委員会規程
- I-(3)-2-10_大阪教育大学大学院連合教職実践研究科運営委員会設置に関する細則
- I-(3)-2-11_連合教職大学院改組に伴う教員の属性の考え方について 190116

(分析の方法3)に係る資料

- I-(3)-3-1_別紙様式_1-3-3_規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧
- I-(3)-3-2_国立大学法人大阪教育大学教育研究評議会規程
- I-(3)-3-3_国立大学法人大阪教育大学運営機構室規程
- I-(3)-3-4_大阪教育大学教務委員会規程
- I-(3)-3-5_大阪教育大学教職課程・教育実践実施委員会規程
- I-(3)-3-6_大阪教育大学学位プログラム開発事業実施推進委員会規程
- I-(3)-3-7_国立大学法人大阪教育大学人権教育推進委員会規程
- I-(3)-3-8_大阪教育大学基幹教育推進機構設置規程
- I-(3)-3-9_大阪教育大学全学センター統括機構設置規程
- I-(3)-3-10_大阪教育大学附属学校統括機構設置規程
- I-(3)-3-11_大阪教育大学学校安全推進センター規程
- I-(3)-3-12_大阪教育大学地域連携・教育推進センター規程
- I-(3)-3-13_大阪教育大学保健センター規程
- I-(3)-3-14_大阪教育大学グローバルセンター規程
- I-(3)-3-15_大阪教育大学情報基盤センター規程

I-(3)-3-16_大阪教育大学教育イノベーションデザインセンター規程

I-(3)-3-17_大阪教育大学キャリア支援センター規程

I-(3)-3-18_大阪教育大学修学支援センター規程

I-(3)-3-19_新センター組織のイメージ図

第2 情報の公表

観点(1)

大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であるか。

分析の方法

- 1 法令等が公表を求める事項を公表しているかを確認する。
- 2 授業計画(シラバス)の記載内容が適切であり、学内外に公表されているか、以下の点について確認する。
シラバスに、授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績分析の方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載されており、学生が各授業科目の準備学習等を進めるための基本となるものとして、全科目、全項目について記入されていて、学内外に適切に公表されていること。
- 3 教員の学位と業績に関する状況が適切に公表されているか、教員の活動状況について、教員データベースに学位や業績など公表義務事項が、適切に記載され公表されているか。

1) 評価結果

- 非常に良い(優れた点がある)
良い(今後、成果や実績が期待される)
ふつう(有効もしくは適切である)
改善を要する(改善点がある)

2) 観点に係る状況

組織ごとの自己点検・評価の結果を踏まえ、分析の方法1, 2, 3の結果から大学の教育研究活動等に関する情報の公表は適切であると判断した。

(分析の方法1)

法令に定められた事項について、大学 Web ページを確認し、すべて適切に公表されていることを確認した。

(分析の方法2)

組織ごとの評価結果を分析すると、令和元年度については、教員養成課程、教育協働学科やその他の組織には「シラバスに未入力項目又は誤解を与える項目がある」という課題があったが、副学長(教育担当)から令和元年11月21日付で出された「シラバスの適正な記載について(依頼)」に従って各授業の担当教員が該当箇所の修正を行い、いずれにおいても改善に取り組まれていた。2020年1月30日には13講座で90~100%の対応がなされ、2020年3月16日にはさらに対応が進み、年度末の2020年3月26日時点では、全1,415の「未入力項目又は誤解を与える項目がある授業科目」のうち1,413(99.9%)が対応済みとなり、2件のみを残すことになった(平成31年度シラバ

ス改善状況)。さらに2件の「対応中（不備）の授業科目データ」について、2020年度シラバスを確認したところ、評価時点（令和2年10月）において、1件の「演習科目でアクティブラーニングにチェックが入っていない」科目について当該年度のオンライン授業のMoodle内容を確認したところ、チェックする必然性は感じられず、また、もう1件の科目「シラバスの成績評価欄の不備」は変更され改善されていた。以上のように、課題は改善されていたことから、改善点は解消されていると判断する。

(分析の方法3)

組織ごとの評価結果を分析すると、学位と業績に関する状況についての一部データに欠損がみられたという課題があったが、いずれにおいても評価時点では改善に取り組まれていた。さらに大学のWebページを確認したところ、評価時点において、課題は改善されていたことから、改善点は解消されていると判断する。

3) 評価結果の判断理由（優れた点、改善点があれば明記してください）

(優れた点や今後、成果や実績が期待される取組)

特になし

(改善点)

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

特になし

令和元年度については、当初シラバスおよび教員の学位と業績に関するデータが一部欠損状態にあったが、評価時点では改善されていたことから、令和元年度については、改善点はなしと判断している。

ただし、これらは毎年の更新が求められる情報であるため、持続的に点検・評価・改善が求められる。今後は、持続的に最新情報が公開される仕組みを、大学レベル、各部局レベルで構築する必要がある。

4) 自己点検の対象とした資料

(分析の方法1)に係る資料

II-(1)-1-1_教育情報の公表

(URL : https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/somu/eduopen/gakkokyoiku172_2.html)

II-(1)-1-2_本学の留学生支援

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/ic/jpn/ryugakuseisien/index3.html>)

II-(1)-1-3_教員総覧

(URL : <http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/>)

II-(1)-1-4 入学者数等入試に係る情報

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/admission/index.html>)

Ⅱ-(1)-1-5_財務諸表等

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/zaimu/zaimujoho/h30.html>)

Ⅱ-(1)-1-6_環境報告書

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kikaku/houtei/index.html>)

Ⅱ-(1)-1-7_契約に関する公表

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/zaimu/keiyaku/hoshin.html>)

Ⅱ-(1)-1-8_工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/sisetsu/shisetsu.html>)

Ⅱ-(1)-1-9_入札監視委員会議事録

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/sisetsu/nyusatsukansi.html>)

Ⅱ-(1)-1-10_評価関連情報

(URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kikaku/hyoka.html>)

Ⅱ-(1)-1-11_教員の養成の状況についての情報の公表

(URL : https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kikaku/disclosure/menkyoho_22_6.html)

(分析の方法2)に係る資料

Ⅱ-(1)-2-1_改善依頼文 (部局長宛)

Ⅱ-(1)-2-2_改善依頼文 (講座主任宛)

Ⅱ-(1)-2-3_改善依頼文 (センター長宛)

Ⅱ-(1)-2-4_対応状況部局別 0130

Ⅱ-(1)-2-5_対応状況部局別 0316

Ⅱ-(1)-2-6_対応状況 (全体) 0326

(分析の方法3)に係る資料

Ⅱ-(1)-3-1_自己点検評価【初等教育課程】令和元年度

Ⅱ-(1)-3-2_自己点検評価【教員養成課程】令和元年度

Ⅱ-(1)-3-3_自己点検評価【教育協働学科】令和元年度

Ⅱ-(1)-3-4_自己点検評価【教育学研究科】令和元年度

Ⅱ-(1)-3-5_自己点検評価【教職大学院】令和元年度

Ⅱ-(1)-3-6_教員総覧

(URL : <http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/>)

第3. 社会との連携, 社会貢献

観点

(1) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

分析の方法

- 1 教育, 研究の活動の成果を社会に還元しているか, 大学の目的に照らして, 社会連携・社会貢献による教育研究活動が適切に行われ, 成果を上げているか。
- 2 地域や学外組織と連携した教育活動及び研究活動を行い, その成果を社会に還元しているか, 次の①～③について確認する。
 - ① 学外組織との適切な連携体制がなされているか。
 - ② 地域交流事業等への参加状況。
 - ③ 大学内や学外の関係者等に対して, 刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により, 適切に周知や広く公表しているかについて分析する。
- 3 国際的な連携による教育活動及び研究活動を行い, その成果を社会に還元しているか, 次の①～④について確認する。
 - ① 大学の目的に照らして, 国際的な連携による教育研究活動が適切に行われ, 成果を上げていること。
 - ② 学外組織との適切な連携体制がなされているか。
 - ③ 国際交流事業等への参加状況。
 - ④ 大学内や学外の関係者等に対して, 刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により, 適切に周知や広く公表しているかについて分析する。
- 4 教育研究の成果を社会に還元するために情報発信の工夫に取り組み, その実績や成果から社会との連携を促進させているか, 多様な教育活動及び研究活動とその成果の発信や, 研究資料等の共同利用を推進するための工夫とその有効性。

1) 評価結果

- | |
|---|
| <p><input type="checkbox"/>非常に良い (優れた点がある)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>良い (今後, 成果や実績が期待される)</p> <p><input type="checkbox"/>ふつう (有効もしくは適切である)</p> <p><input type="checkbox"/>改善を要する (改善点がある)</p> |
|---|

2) 観点に係る状況

- | |
|---|
| <p>○ 社会との連携や社会貢献の目標</p> <p>本学は, 中期目標に, 次のとおり, 社会との連携や社会貢献の目標を立てている。</p> <p>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>第3期中期目標期間においては, 引き続き多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応え, 地域や社会とともに発展していくため, 教育委員会や地域の学校と連携・協力して各種の共同事業や支援事業を推進する。</p> |
|---|

また、中期目標を踏まえて、第三期中期計画を次のとおり、策定している。

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

- ・ 教育課題等に対する社会的要請を的確に受けとめるとともに、本学の取組への理解を得るため、学外有識者、教育委員会の幹部職員及び公立学校の校長等で構成する諮問会議等を年4回以上定期的に開催する。また、大学運営に意見等が反映されているかどうかについては、毎年点検を行い、質の向上に結びつける。

【29】

- ・ 積極的な社会貢献活動を行うため、教員の研究活動の成果等を活かし、教育委員会や学校及び地域社会等と連携・協力の下、免許状更新講習、免許法認定講習及び公開講座の実施、教育委員会等が行う現職教員研修プログラムの開発、校外研修への組織的な参画を行う。【30】
- ・ 社会との連携や社会的貢献のため、平成31年度までにWEBサイト上の動画配信等による、学校教員を対象とした教育情報発信のプラットフォームを構築し、活用を促進する。【31】

これらの中期目標・中期計画に基づく年度計画（計画番号 29, 30, 31）に取り組むとともに、組織ごとの自己点検・評価の結果を踏まえ、分析の方法1～4の結果から、教育研究の成果を適切に社会へ還元している、と判断した。

(分析の方法1)

本学の教員は、自らの教育研究活動の成果を、中期計画に定めて取り組んでいる「免許状更新講習」や「認定講習」、「公開講座」や「教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発」、を校外研修への参画を通じて社会へ還元している。このことは、各課程・学科及び研究科、各センターの自己点検・評価結果からも多数の事例を確認することができた。

(特筆すべき点)

1. 連合教職大学院は、大阪市教育委員会と連携し、喫緊の課題である学校のICT化を推進する教員の育成をめざして、当該研修プログラムを開発するとともに、行政研修＝授業科目（科目等履修生制度活用）として開講し、修了者に単位を付与した。これにより、令和元年度は、大阪市現職教員13名のうち11名が本学科目等履修生として申請し、単位を取得した。また、大阪市教育委員会からは「学校教育ICT推進リーダー」の称号も付与された。これらの研修生は、今年度のICT活用をテーマとする教員研修で講師を務めている。この取組みは、独立行政法人教職員支援機構の第2回NITS大賞において審査員特別賞が授与された。
2. 学校危機メンタルサポートセンターでは、セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証支援活動を継続展開することにより、国内で新たに3校を認証し、6校園から認証支援の申込みを受け、文部科学白書「令和元年度版」にて、SPSの取組みについて紹介された。

(分析の方法2)

次のとおり、学外組織との適切な連携体制がなされている。

令和元年度には、大阪府内の教育並びに大学における教育・研究の充実・発展に資する意見交換を行うため、大阪府、大阪市、堺市、豊能地区の教育委員会と合同拡大連携協議会を開催し、「大阪教育大学への提言委員会」から提言を得ている。また、すぐれた資質を備え、次代を担える魅力ある教員を育てるため、大阪府内の府立高等学校間で結成された府立高校教職コンソーシアムと連携し、大学院連合教職実践研究科は、教育課程等に必要な事項を審議するため、大阪府、大阪市及び堺市教育委員会と連携会議を行う等、適切な連携体制を構築している。

また、組織ごとの状況としては、教育学研究科の大阪府下小・中・高校による算数・数学教育会との協働、認定NPO法人「シニア自然大学校」主催「シニアCITYカレッジ」への講座提供や、科学教育センターは、高度理系教員養成プログラムで、研究4大学との連携を行っており、また、各種研修でも柏原市、藤井寺市、八尾市、大阪府、堺市、大阪府豊能地区、西宮市各教育委員会と連携している。また、学校危機メンタルサポートセンターが、関連する府県教育委員会の後援を受け、教職員を対象とした学校コーディネーター養成研修、セーフティプロモーションスクール(SPS)推進養成セミナー、e安全教育普及員養成セミナー等の行事を開催し、学校安全の中核となる人材育成に取り組んだ。さらに、教職教育研究センターの大阪狭山市教育委員会と連携した初任期教員育成研修プログラムの開発及び研修会の実施、グローバルセンターの授業を通じた学外組織との連携、情報処理センターの新高校立ち上げに関わる指導助言への参画など、特色ある取組みを開始しており、今後その成果が期待できる。

(特筆すべき点)

1. 大阪府内の教育委員会と連合教職実践研究科が連携し、オール大阪で取り組む「教員養成(現職教員を含む)」をテーマとする「教員養成協働研究コミュニティ」による共同研究を平成31年度に開始している。このコミュニティは、本学の拡大連携協議会のもとに設置されており、隔月1回程度の頻度で研究会を開催している。この研究会に、当該研究科から地域の教育委員会在籍経験のある実務家教員は、ほぼ全員参画しており、組織的に地域の課題に対応する研究に取り組む体制としている。

2. 地域交流事業等への参加状況は次のとおりである。

組織ごとの評価結果を分析すると、それぞれ積極的かつ活発に地域との交流を推進している状況にあることがわかる。中でも、教育協働学科による演奏会の取組みはメディアにも注目されており、また、教職教育研究センターのプロジェクト「響働実習」は、大学・学校・地域が響き合う連携関係を構築している。

3. 大学内や学外の関係者等に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により、適切に周知や広く公表している。

組織ごとの点検・評価結果から、それぞれが工夫を重ねつつ、いずれの組織も適切な周知、広く公表に取り組んでいることが確認できた。中でも、教職教育研究センターではホームページに掲載するだけでなく、メールマガジンの刊行によって、府立高校教職コンソーシアムの普及を図った。また、小・中学校と共同研究を行った事業においては、成果報告書を刊行するだけでなく、公開授業研究会を実施することで、事

業成果をさらに広く公開し、組織的な取り組みで成果を上げている。

4. 学校の組織的研究力の向上に資する大学との共同研究事業において、共同研究を行った高槻市立若松小学校、箕面市立第二中学校では成果報告書を刊行するだけでなく、公開授業研究会を実施し、当該共同研究事業の成果を広く教員に公開した。

(分析の方法3)

(1) 大学の目的に照らして、国際的な連携による教育研究活動が適切に行われ、成果が上がっていると判断する。

全学的な取り組みにおいて、中期計画に基づく年度計画では、グローバル化に関する目標に係る計画（計画番号 32～39）を立て、様々な取り組みを行っている。

その中でも、地域の現場教員の英語力向上の支援のため、小学校英語の教科化や小・中連携、英語教員の指導力・英語力向上等、地域のニーズに対応したシンポジウムやワークショップ、講演会等を含む教育プログラムの開発・実践を通して、地域の現職教員の養成に資する。【39】の取り組みは、特にグローバルセンターの自己点検・評価結果からその事例を確認することができた。

さらに、研究面で、中期計画（計画番号 27）に『教員養成に関わる国際間大学ネットワークの連携拠点としての機能を強化するため「GEC（グローバル教育センター）」において、教育評価手法の国際調査研究や英語・科学・ICT教育システムの国際比較調査等、教員養成課題の国際的な視点に基づく研究を推進する。』ことを定めている。科学教育センターでは、科学・ICT教育システムの国際比較調査に関した取り組みを行っていることが、当該センターの自己点検・評価結果及び年報から確認することができた。

組織ごとの評価結果を分析したところ、中でも初等教育教員養成課程や学校教育教員養成課程では、特に海外教育実習体験が継続的に行われている状況にあり、組織的な特色ある取り組みを行っている。

(特筆すべき点)

1. 科学教育センターでは、国立ホーチミン市師範大学と小学校における STEAM 教育の共同研究を開始し、当該大学から 3 名の若手研究者が 2 か月間、本学を訪問し、共同研究を行い、その活動が読売新聞に掲載された。
2. 本学の協定校であるドイツのライプチヒ大学と学術交流を行っており、ライプチヒ大学教員 1 人と小学校校長 2 人を迎え、9 月 19 日に国際シンポジウム「多文化共生社会における学校の使命-ドイツの学校の挑戦-」を開催した。シンポジウム前日には大阪市教育委員会の協力を得て、大阪市内の日本語指導センター校を視察し、大阪市教育センターで、担当指導主事を交え情報交換を行い、海外の大学との研究交流と地域連携の接点としての役割をグローバルセンターが果たした。

(2) 学外組織との適切な連携体制の状況は、次のとおりである。

全学的な取り組みにおいて、中期計画に基づく年度計画では、グローバル化に関する目標に係る計画（計画番号 32～39）を立て、様々な取り組みを行っている。その中で

も、海外組織との教育連携や共同事業を促進する。また、海外の交流協定締結校の中から重点校を選び、共同研究を展開する、など新たな連携体制の構築が確認できた。また、年度計画における取組みは、特にグローバルセンター、科学教育センターの自己点検・評価結果からその事例を確認することができた。

組織ごとの状況としては、上述の他、学校危機メンタルサポートセンターは華東師範大学の中国現代都市研究センター及び都市発展研究院と新たな連携体制を構築するなど、組織ごとにも特色ある取組みを開始している。

(特筆すべき点)

本学が学校危機メンタルサポートセンターで取組みを進めているセーフティプロモーションスクール(SPS)を中国各地に普及し推進するため、協定校の華東師範大学の中国現代都市研究センター及び都市発展研究院と共同で「都市安全研究センター」を設立した。

(3) 国際交流事業等への参加状況

全学的な取組みにおいて、中期計画に基づく年度計画では、グローバル化に関する目標に係る計画(計画番号32~39)を立て、様々な取組みを行っている。例えば、「(年度計画38)における「大学間交流に基づく教育実習や教員研修のプログラムを協定校との共同研究等により改善・充実する。」取組みへ教員が参加していることが、科学教育センターの自己点検・評価結果から確認することができた。

組織ごとの評価結果を分析すると、上述の他、科学教育センターは、特にベトナム・国立ホーチミン市師範大学と共同研究等、組織的な特色ある取組みを行っている判断する。

(特筆すべき点)

文部科学省事業「EDU-Port ニッポン」に参加し、ベトナムでの小学校教員研修をハノイ、ホーチミンで行い、計100名の現地小学校教員に理科の実験研修を行った際、大阪府下の現職小学校教員5名を講師として参加させ、教員の国際化に寄与した。

(4) 大学内や学外の関係者等に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により、適切に周知し、広く情報を発信している。

組織ごとの点検・評価結果から、いずれの組織も適切な周知に取り組み、広く情報を発信するよう努力していることが分かる。その中でも、科学教育センターは、組織的な取組みを行い、成果を上げている。

(特筆すべき点)

国立ホーチミン市師範大学とのSTEAM教育に関する共同研究において、その取組みが新聞(読売 令和2年2月)に掲載されるとともに、令和2年1月12日、天王寺キャンパスで、国際シンポジウムを開催し、教員を含む約50名の参加者を得ている。

(分析の方法4)

教育研究の成果を社会に還元するため情報発信については、大学全体として大学広報戦略を策定するなど、発信の工夫に取り組み、その実績や成果を確認することができたことから、社会との連携を促進させていると判断する。なお、多様な教育活動及び研究活動とその成果の発信や、研究資料等の共同利用を推進するための工夫については、各センターがそれぞれに個性豊かな発信を行っている。

3) 評価結果の判断理由（優れた点、改善点があれば明記）

（優れた点や今後、成果や実績が期待される取組）

優れた成果を上げている、もしくは今後、特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点（優れた成果が確認できる取組み）には、文頭に★を付した。

【連合教職実践研究科】

★ 連合教職実践研究科は、大阪市教育委員会と連携し、喫緊の課題である学校のICT化を推進する教員の育成をめざして、当該研修プログラムを開発するとともに、行政研修＝授業科目（科目等履修生制度活用）として開講し修了者に単位を付与した。これにより、令和元年度は、大阪市現職教員13名のうち11名が本学科目等履修生として申請し単位を取得した。また、大阪市教育委員会からは「学校教育ICT推進リーダー」の称号も付与された。これらの研修生は今年度のICT活用をテーマとする教員研修で講師を務めている。この取組みは、独立行政法人教職員支援機構の第2回NITS大賞において審査員特別賞が授与された。さらに当該研究科は、大阪府内の教育委員会と連合教職実践研究科が連携しオール大阪で取り組む「教員養成(現職教員を含む)」をテーマとする「教員養成協働研究コミュニティ」による共同研究を平成31年度に開始している。このコミュニティは、本学の拡大連携協議会のもとに設置されており、隔月1回程度の頻度で研究会を開催している。この様に、大阪府下の幅広い教育委員会と連携し、教員育成に関する社会貢献活動を行い、成果を得ている。

【学校危機メンタルサポートセンター】

★ 本学が学校危機メンタルサポートセンターで取組みを進めているセーフティプロモーションスクール(SPS)を中国各地に普及し推進するため、協定校の華東師範大学の中国現代都市研究センター及び都市発展研究院と交渉の上、共同で「都市安全研究センター」を設立することが出来た。

【科学教育センター】

★ 文部科学省事業「EDU-Port ニッポン」に参加し、大阪府教育センターが事務局である「大阪府理科教育ネットワーク協議会」と連携し、ベトナムでの小学校教員研修を国立ホーチミン師範大学やハノイで行い、計100名の現地小学校教員に理科の実験研修を行った際、大阪府下の現職小学校教員5名を講師として参加、活動をさせることで、報告した教員の国際化に寄与できたことが確認出来た。また、国立ホーチミン市師範大学と

の STEAM 教育に関する共同研究に関して覚書を締結し、師範大学より 10 月、11 月に若手教員 3 名を迎えて活動を行い、その成果が新聞に掲載（読売 令和 2 年 2 月）され、令和 2 年 1 月 12 日には、天王寺キャンパスで、国際シンポジウムを開催し、教員を含む約 50 名の参加があり好評を得た。

(改善点)

- (1) 全体的に、種々の社会貢献活動を行っているが、その趣旨を反映するデータが取られていない様である。この点を改善することで、評価は確実に上がるものと考えられ、自己点検評価を意識した活動が必要と推察される。また、課程、学科単位でのより組織的な活動を活性化する必要もあると考えられる。加えて、HP の掲載でも、情報発信の工夫が必要と思われる。
- (2) Society5.0 時代に対応できる人材を育成するための教育改革が幼稚園から大学まで実施されている中で、教科横断的な学習に関するカリキュラム開発、小学校プログラミング教育必修化をはじめとする学習の基盤としての「情報活用能力」の系統的な育成、PC 一人一台を見据えた教員の ICT 活用指導力向上など、喫緊の課題に関する教育研究活動を充実することが必要と思われる。
- (3) 部局、附属学校、個人の教育研究成果や社会貢献活動などについて、それぞれ個別の HP 上で情報発信されているものがあるものの、大学の HP へ掲載されない活動も多く見受けられる。本学の存在意義を高めるためにも、より積極的な情報発信をすることが必要である。

4) 自己点検の対象とした資料

(分析の方法 1) に係る資料

- Ⅲ-(1)-1-1_自己点検・評価【教職大学院】令和元年度
- Ⅲ-(1)-1-2_自己点検・評価【学校危機メンタルサポートセンター】令和元年度

(分析の方法 2) に係る資料

- Ⅲ-(1)-1-1_自己点検・評価【教職大学院】令和元年度（再掲）
- Ⅲ-(1)-2-2_自己点検・評価【教職教育研究センター】令和元年度
- Ⅲ-(1)-2-3_自己点検・評価【科学教育センター】令和元年度

(分析の方法 3) に係る資料

- Ⅲ-(1)-1-2_自己点検・評価【学校危機メンタルサポートセンター】令和元年度（再掲）
- Ⅲ-(1)-2-3_自己点検・評価【科学教育センター】令和元年度（再掲）
- Ⅲ-(1)-3-1_自己点検・評価【グローバルセンター】令和元年度

第4 附属学校園との連携

観点（1）

附属学校園と連携した教育研究活動を行い、その成果を適切に社会へ還元しているか。

分析の方法

- 1 附属学校園との連携による教育活動を行っているか、組織的な連携により、教育実習、コラボレーション演習、学校インターンシップ、ICT化などの教育活動が行われているか。
- 2 附属学校園との連携による研究活動を行い、社会に還元しているか、組織的な連携による研究活動が行われており、成果を上げているか。

1) 評価結果

- 非常に良い（優れた点がある）
良い（今後、成果や実績が期待される）
ふつう（有効もしくは適切である）
改善を要する（改善点がある）

2) 観点に係る状況

本学は、中期目標に、次のとおり附属学校に関する目標を立てている。

○ 附属学校に関する目標

第2期中期目標期間においては、大学と附属学校園の連携・協力のもとに教育研究や共同研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、大学との連携・協力による共同研究や教育実習の内容をさらに充実し、附属学校園に本来求められる先導的な教育研究協力機関としての機能の強化を図り、我が国の学校教育の充実と発展に寄与する。

この、中期目標を踏まえて、第三期中期計画を策定し、これらの中期目標・中期計画に基づく年度計画（計画番号40, 41, 42）に取り組んでいること、組織ごとの自己点検・評価の結果、さらに独自の調査結果を踏まえ、分析の方法1, 2について分析した結果から、附属学校園と連携した教育研究活動を行い、その成果を適切に社会へ還元している、と判断した。

(分析の方法1)

次の状況から、実際に附属学校園との連携した教育活動、組織的な連携による、コラボレーション演習、学校インターンシップ、ICT化などの教育活動が行われている、と判断する。

1. 附属学校園との連携による教育活動の状況
(活動の状況説明は、3)に記載)
2. 組織的な連携による、教育実習、コラボレーション演習、学校インターンシップ、ICT化などの教育活動の状況
(活動の状況説明は、3)に記載)

(分析の方法2)

次の状況から、附属学校園との連携による研究活動を行い、社会に還元しているか、組織的な連携による研究活動が行われており、成果を上げているか、ということについては改善を要する点はないと判断する。

また、「附属学校園との連携による研究活動を行い、社会に還元すること」、「組織的な連携による、教育実習、コラボレーション演習、学校インターンシップ、ICT化などの教育活動」のそれぞれの状況において、優れた成果が確認できる取組みがあった。

1. 附属学校園との連携による研究活動とその成果の社会への還元
(活動状況の説明は、3)に記載)
2. 組織的な連携による研究活動とその成果
(活動状況の説明は、3)に記載)

3) 評価結果の判断理由 (優れた点, 改善点があれば明記)

(分析の方法1)

(優れた点や今後、成果や実績が期待される取組)

優れた成果を上げている、もしくは今後、特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点 (優れた成果が確認できる取組) には、文頭に★を付した。

【全学的な取組】

・教育実習合同会議

教育実習専門委員会は、各附属学校園の教育実習主任および教育実習専門委員の参加を得て教育実習合同会議を2回開催した(8月, 12月)。学部の教育実習をふりかえり、教育実習の課題と成果の洗い出しをおこなった。

(成果や優れた状況)

教育実習合同会議の中で、とくに教育実習の新たな評価方法を実施することについて最終確認をおこない、新たな評価方法に円滑に移行することができた。

【組織ごとの取組】

[初等教育教員養成課程および学校教育教員養成課程]

・教育実習の取組

平成31年度教育実習実施計画に則って、初等教育教員養成課程101名、学校教育教員養成課程284名が附属学校園において教育実習を実施した。研究授業において、指導助言を行った。

・学校インターンシップの取組

初等教育教員養成課程および学校教育教員養成課程の3名が附属学校において学校

インターンシップに取り組んだ。令和元年1月23日に事前指導をおこない、翌2月から令和2年1月までの間に計60時間の活動を実施した。活動終了後には事後指導を実施した。

- ・小学生の指導における連携活動

6年生を対象としたワークショップ「粘土を伸ばして、頭に乗せて！」(101名)の学生を交えて実施し、附属天王寺小学校の卒業記念作品等の制作協力を行った。

(URL:http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~bijutsu/ki_ji/ki_ji225.html)

- ・中学生の異文化交流体験教育

附属平野中学校、附属天王寺中学校において、インド・シヴ・ナダー・スクールの教師4名が3年生を対象にインド美術教室を行った。(美術科研究, 38, 予定)

(成果や優れた状況)

学校インターンシップの活動中に、児童・生徒観察、観察結果からの考察というパフォーマンス課題に取り組ませた。教師の児童・生徒への指示の出し方やトラブル対応などの指導方法を実践的に習得することができた。

[教育協働学科]

- ・教育実習の取組

平成31年度教育実習実施計画に則って、教育協働学科135名が附属学校園において教育実習を実施した。

- ・コラボレーション演習の取組

教育協働学科3回生が附属学校園で教育コラボレーション演習を行った。

- ・臨床心理実習の取組

2名が附属平野小学校で実習を行なった。

- ・高校の課題研究の活用

附属高等学校天王寺校舎SSH課題研究発表会において、大学生に質疑応答、評価をさせ、大学の授業の深化に活用した。

(期待される成果や優れた状況)

履修生は、附属学校において教育コラボレーション演習に取り組んだ結果、教員の仕事や生徒指導などについての理解が深まった。今後、この結果を教職に就くモチベーションを高めることにつなげることが期待できる。

[教育学研究科]

- ・教育プロジェクトへの大学院生の参加

附属特別支援学校との連携による「どろんこプロジェクト」実施に大学院生が参加し、学校現場での粘土を素材とした教育活動を体験した。

- ・高校課題研究への指導・助言

附属高等学校天王寺校舎の学生の指導と助言を柏原キャンパスで行った。大学院生も指導の補助を通じて探究活動への生徒指導スキルを高めることができた。

[連合教職実践研究科]

- ・学校実習における連携の取組

平成 31 年度改組にあたり、当該研究科の学校実習（学生一人につき 2 年間で合計 300 時間以上の実施）に関して、全 11 附属学校園全てを実習生の受入を行う連携協力校とした。附属学校園全体で教職大学院の学生指導や教育活動に携わっていくこととしている。学校実習生の受入依頼の際には、当該研究科を代表する教員が正副校園長会議にて説明し進めている。

★附属学校園教員の、教職大学院みなし実務家専任教員としての兼任配置

平成 31 年度改組後の教職大学院において、みなし実務家教員として 8 名の附属学校教員を配置し、附属学校園の学校実習生の指導や、当該研究科の教育課程等の運営に携わっている。

[附属図書館]

- ・中高授業への大学図書館活用推進

附属天王寺中学校、附属高等学校天王寺校舎と附属図書館天王寺分館の間で、中高の授業での天王寺分館の利用についての申し合わせを取り交わし、中高生徒の学習において図書館の蔵書やサービスの活用を図った。

[学校危機メンタルサポートセンター]

- ・「学校安全主任講習会」の開催

附属 11 校園で新たに学校安全主任に任用された教員を対象とした講習会を開催するとともに、池田地区附属学校研究会の講師や指導助言者を務め、附属学校園の安全の推進に寄与した。

[保健センター]

- ・教育実習におけるコンサルテーション

教育実習の場として附属学校を選択した学生で、不適応を起こした学生にコンサルテーションを提供している。

(成果や優れた状況)

個別的に、きめ細かに附属学校での教育実習を支援している。

[グローバルセンター]

- ・国際交流活動支援

協定大学の学生の短期受入れプログラムにおいて、香港教育大学やジュネーブ大学の学生と附属高等学校平野校舎の学生の交流活動を実施した。

協定大学であるノースカロライナ州立大学ウィルミントン校 (University of North Carolina Wilmington: UNCW) 教育学部の海外教育研修プログラムにおいて、附属幼稚園、附属平野小学校、附属平野中学校、附属高等学校平野校舎で観察実習を行った。

本学の留学生が附属学校において文化紹介を行うなど、附属学校の国際理解教育に貢献した。

[科学教育センター]

・課題研究指導方法の開発

課題研究指導方法の開発を行い、附属高等学校天王寺校舎の生徒を対象にそれに基づく講義を行った。

本学教員が開発した教員支援用 iPad アプリ「OMELET」の研修会を附属特別支援学校で行った。

(改善点)

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

教員養成課程と教育協働学科は、学校インターンシップと教育コラボレーション演習のそれぞれの履修生が連携して「チーム学校」の模擬的な活動を円滑におこなえるよう、それぞれの活動時間を同時間数に揃えるなど、全学的に改善に取り組む必要があると判断する。

(分析の方法2)

(優れた点や今後、成果や実績が期待される取組)

優れた成果を上げている、もしくは今後、特に成果が期待される取組みとその成果は次のとおりである。

※優れた点（優れた成果が確認できる取組み）には、文頭に★を付した。

【全学的な取組】

例年、年度末に大学教員と附属学校園の教員との研究交流会を継続的に実施している。2019年度については新型コロナの影響で中止となった。

【組織ごとの取組】

[教員養成課程]

・研究会と授業の開発

家政教育講座では、三地区附属小中学校家庭科教員との連携プロジェクトとして、月に1度各校持ち回りで研究会を開催。小中学生を対象にしたジェンダー意識と家庭生活観の調査を実施した。その分析結果から明らかになった課題を解決するための授業の開発を試行した。

家庭科担当教諭は各小中学校に1名しか配置されていないが、三地区5名（附属池田小学校を除く）及び大学教員2名が定期的に研究交流を継続することで、その成果が日常的な教育活動にも還元されると判断できる。（成果については報告書を作成）

[教育協働学科]

・音楽鑑賞会の実施

芸術表現講座音楽表現コースでは、附属天王寺小学校の児童全員対し、本学シンフォニーオーケストラが音楽棟内で音楽鑑賞会を開催。プログラムには音楽の教科書に掲載されている教材を取り入れ、曲や楽器の理解が深まるよう解説を行った。

[教育学研究科]

- ・大阪教育大学数学会の立ち上げ

数学教育専攻では、大阪教育大学数学会を立ち上げ、大阪教育大学附属の小・中・高の算数・数学科の教員を会員として、授業研究を通して、授業の質の向上を図ると同時に大阪教育大学の算数・数学教育を国内外に広めている。毎年1回算数・数学科教育研究発表会を開催し、多くの先生方の参加の中、研究授業の実施と広く研究協議を行っている。

[連合教職実践研究科]

★内地研修制度

附属学校の現職教員が大学院で学べる制度（附属学校園内地研修員制度）を確立しており、所属校で働きながら組織課題の解決に資する実践研究を進めることができる。

★特別支援教育コーディネーターとしての専門的な実習や研究フィールドの充実

附属特別支援学校特別支援教育コーディネーター部を中心に運営する附属特別支援学校相談・支援センターを設立し、当該コースの院生にとって質の高い実践が行える実習の場と研究フィールドを設けた。

(特に優れた成果)

令和元年8月、文部科学省において、当該センターの取り組みのプレゼンテーションを行った結果、全国の附属特別支援学校において先駆的であり、地域貢献事業として附属学校の特色が発揮されており、今後、全国の附属特別支援学校のモデルとして期待しているという評価を受けた。

[科学教育センター]

- ・科学教育連絡協議会

附属学校理科教員との科学教育連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症流行のため、令和元年度は中止となった。

- ・アプリ研修会

支援教育支援 iPad アプリ (OMELET) の研修会を、大阪府内で3回行い、公開講座(全2回)でも実施した。

[学校危機メンタルサポートセンター]

- ・心理トラウマ相談室

平成13年の附属池田小学校被害者のトラウマ回復や心のケアに関わる支援を継続するとともに、池田地区の附属3校に在籍する事件被害者に関係する児童生徒やその家族への支援や相談事業を継続した。面談により実施したカウンセリングの件数は合計291件であった。

[情報処理センター]

- ・無線 LAN 等の導入

附属高等学校池田校舎での無線 LAN 認証導入, G Suite 導入支援, 導入研修を実施した。

(改善点)

【全学的に改善に取り組むべき課題・問題点】

- ・附属学校と大学の連携をさらに進める必要がある。附属学校と大学が、一体的に教育研究を進める機運を醸成し, 研究プロジェクトが実施されるよう全学的に後押しすべきである。
- ・例年, 年度末に実施していた大学教員と附属学校園教員との研究交流会は, 新型コロナの影響で急遽中止せざるを得なかった。次年度以降は, 不慮の事態においてのオンライン開催も視野に入れ, 改善に取り組む必要がある。

【組織ごとの改善に取り組むべき課題・問題点】

[教員養成課程・教育協働学科・教育学研究科]

- ・一部の組織(講座・専攻)で実現し, 一定の成果が認められている取組みについては, 他の組織にも拡大させていくことが期待される。

4) 自己点検の対象とした資料

(分析の方法1)に係る資料

- IV-(1)-1-1_平成 31 年度教育実習実施計画
- IV-(1)-1-2_平成 31 年度附属学校園教育実習実績
- IV-(1)-1-3_令和元年度第一回教育実習合同会議議事録
- IV-(1)-1-4_令和元年度第二回教育実習合同会議議事録
- IV-(1)-1-5_学校インターンシップガイドブック
- IV-(1)-1-6_H31 学校インターンシップ事前指導資料
- IV-(1)-1-7_令和元年度学校インターンシップ活動に関する報告最終版
- IV-(1)-1-8_2019 年度学校インターンシップ観察記録インターン生 A
- IV-(1)-1-9_2019 年度学校インターンシップ観察記録インターン生 B
- IV-(1)-1-10_2019 年度学校インターンシップ事後指導シートインターン生 A
- IV-(1)-1-11_2019 年度学校インターンシップ事後指導シートインターン生 B
- IV-(1)-1-12_2019 年度学校インターンシップ事後指導開催案内
- IV-(1)-1-13_H31(R1) 教養学科実習生数(附属)
- IV-(1)-1-14_2019 コラボレーション演習学生リスト(附属関連)
- IV-(1)-1-15_平成 31 年度教育コラボレーション演習事後アンケート

IV-(1)-1-16_附属学校園連携協力状況 R2. 05. 28
IV-(1)-1-17_組織構成表 2019. 10
IV-(1)-1-18_心理臨床実践実習
IV-(1)-1-19_平成 28 年度 SSH 実施報告書より抜粋
IV-(1)-1-20_大阪サイエンスデイ 2019 年度・受賞者
IV-(1)-1-21_申し合わせ（分館・附中高）
IV-(1)-1-22_「学校安全主任講習会出席者・申込者(16 回)」
IV-(1)-1-23_保健センター年報「メンタルヘルス相談状況」
IV-(1)-1-24_『グローバルセンター年報』第 24 号
IV-(1)-1-25_20190618_池田_ネットワーク利用（生徒用）（1）
IV-(1)-1-26_20190618_池田_ネットワーク利用_（対教職員用）（1）
IV-(1)-1-27_令和元年度の科学教育センター年報（年報 2019・第 13 号）（活動報告） p4 - 5

（分析の方法 2）に係る資料

IV-(1)-1-16_附属学校園連携協力状況 R2. 05. 28（再掲）
IV-(1)-1-23_保健センター年報「メンタルヘルス相談状況」（再掲）
IV-(1)-1-25_20190618_池田_ネットワーク利用（生徒用）（1）（再掲）
IV-(1)-1-26_20190618_池田_ネットワーク利用_（対教職員用）（1）（再掲）
IV-(1)-1-27_令和元年度の科学教育センター年報（年報 2019・第 13 号）（活動報告） p4 - 5（再掲）
IV-(1)-2-1_附属天王寺小学校鑑賞会写真
IV-(1)-2-2_R1 成果報告書「部局プロ」特別支援教育コーディネーターとしての専門的な実習や研究フィールドの充実
IV-(1)-2-3_「H31 年度 カウンセリング・面談等」

第5 その他

観点(1)

限られた資源を有効に活用して、高い教育研究成果を上げているか。(任意)

分析の方法

- 1 資源の有効活用について特筆すべき取組がある場合、どのような取組であるか、またその取組はどのような成果や効果を生み出している、もしくは生むことが想定されるか。以下に記載してください。(任意)

1. 初等教育課程

(特筆すべき取組内容と成果について)

(1) 幼児教育に関わるマルチ領域研究

平成31年の免許法改正に伴い幼稚園教諭第一種免許状の再課程認定を受けたところであるが、認定にあたっては経過措置を受けている状況である。経過措置期間中に、幼稚園教諭教職課程の「領域に関する専門的事項」の科目を担当できる教員を複数配置し、事後調査を受けなければならない。この課題への対応にあたっては、教員の新規配置を要望することなく、現在の初等教育課程の専任教員で、幼稚園教諭教職課程の「領域に関する専門的事項」を担当できるよう、小学校教育専攻担当の6名の教員が、幼児教育専攻担当の3名の支援を受けて、幼児教育に関わる研究を推進し、組織的に対応を図ろうとしている。令和元年度に行った幼児教育に関わる研究は、令和元年度「部局教育研究プロジェクト経費」成果報告書(幼児教育に関わるマルチ領域研究)のとおりであり、着実に成果を積み上げている。また、研究業績を積み上げることと並行して、新たな授業開設の準備も進めており、例えば、造形表現に関する科目では、幼小接続の現状と課題に対応したICT幼児造形教育支援プログラムを研究・開発し、他の科目へも応用することとしている。

自己点検の対象とした資料

V-(1)-1-1_令和元年度「部局教育研究プロジェクト経費」成果報告書(幼児教育に関わるマルチ領域研究)

V-(1)-1-2_令和元年度「部局教育研究プロジェクト経費」成果報告書(ICTを活用した幼児造形教育支援プログラム)

2. 教育協働学科

(特筆すべき取組内容と成果について)

【芸術表現講座音楽表現コース】

音楽棟内リハーサルホール(K-201)を活用し、柏原市内4つの吹奏楽部を対象に「アンサンブルチャレンジ」を開催。学生による個別指導を経て生徒は演奏を披露し、その演奏に対して本学教員がアドバイスをを行う内容。中学生、本学学生双方にとって貴重な学びの機会となっている。

自己点検の対象とした資料

【芸術表現講座音楽表現コース】

V-(1)-2-1_課外活動指導法・配布文書

3. 連合教職実践研究科

(特筆すべき取組内容と成果について)

(1) 学内のほぼ全ての教員養成系教員の連携協力を得られる教員組織編成

平成31年度改組に伴い、全学のほぼ全ての教員養成系教員が、専任又は兼担として当該研究科の運営に関与する体制を整備した。これにより、多種多様な分野・領域の研究者教員や実務家教員の連携協力のもと教育研究が展開できるとともに、学部教育へのフィードバック、あるいは学部と教職大学院の接続を見据えた体制ができたものと考えている。

専任教員（教授、准教授、特任教授及び特任准教授）には、教育上コアとなる授業科目（共通科目、実習科目、課題研究科目）を担当させている。実務家教員を多数確保していることを活かして、共通科目では、専任教員である研究者教員と実務家教員によるチーム・ティーチングを多く取り入れている。

学生1人につき、原則として主担当教員と副担当教員の2人で指導にあたる。この主担当教員及び副担当教員は、兼担教員も含めた全学的な協力体制を活かしつつ、「研究者教員×実務家教員」を基本とし、教職専門担当教員、教科教育担当教員、教科専門担当教員、などの組み合わせを含め、各学生が理論と実践にわたる多様な視点で学修や学校実習に取り組むことができるよう配慮している。

(2) 実務家教員の実践に根差した研究力醸成の取組み

実務家教員について、豊かな実践力を備えた教員を多数配置し、特にその実践に根差した研究力を醸成するため、毎月開催する実務家教員の会合において、積極的な実践研究発表を促している。また、教員養成共同研究コミュニティでの共同研究を研究力醸成を図る取組みと位置付けている。地域の教育委員会在籍経験のある実務家教員は、ほぼ全員が同コミュニティに参画し、組織的に地域の課題に対応する研究に取り組むようにしている。さらに、副学長が実務家教員をリードし、教職教育研究センターと教職大学院が連携する形で、学校実践知の教材開発プロジェクトなど、各種の研究を行い研究力の醸成を図っている。

(3) 教職員支援機構との連携・協力

教職員支援機構と平成28年9月に連携・協力に関する協定を締結している。同機構の中央研修の講師として本学教職大学院の教員を派遣するとともに、同機構の事業へ毎年度応募し、平成29年度から毎年度支援を受けている。具体的には、平成29年度「大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラム」、平成30年度「エビデンスベースの学校改革プログラム」、平成31年度「海外の学校改革に学ぶ」研修プログラムである。

(4) 外部資金の獲得

(3) 記載の事業も含め、当該研究科では文部科学省、教職員支援機構の委託事業や、大阪市との連携により、多くの外部資金を獲得しながら、教育研究を推進している。継続的にこれらの資金を得られるのは、当該研究科の教育研究成果を認められていることの表れともいえる。これまでの実績は資料のとおり。

自己点検の対象とした資料

- V-(1)-3-1_教職大学院パンフレット 2019
- V-(1)-3-2_科目担当表 (2019. 9. 13)
- V-(1)-3-3_大学院改組に伴う教員の属性の考え方について (説明会) 190116
- V-(1)-3-4_実務家教員と研究科主任の懇話会 2019 最終回次第
- V-(1)-3-5_教員養成研究コミュニティ研究会メンバー一覧 (200720 更新)
- V-(1)-3-6_学校実践知教材化 P T 報告
- V-(1)-3-7_外部資金一覧 (教職大学院)

4. 保健センター

(特筆すべき取組内容と成果について)

保健センターでは、非正規留学生の受入数が増加する中、結核高蔓延国出身者が多く含まれることに危機感を抱き、2016 年度から国際センターと連携し、非正規留学生(半年以上在籍)の入学時結核検診を実施している。2019 年度は、当該健康診断により 1 名の早期発見・早期治療が可能となり、学内における感染拡大を未然に防ぐことができた。

自己点検の対象とした資料

- V-(1)-4-1_保健センター年報「非正規留学生結核検診」2019

5. 情報処理センター

(特筆すべき取組内容と成果について)

- 大学の教育研究活動を支援するための活動
- ・マイクロソフトの包括ライセンスを締結
ライセンス管理。構成員への ID 配布。利用に際しての Q&A。利用説明の実施。
- ・クラウド型ビデオ会議システムを導入
Webex, Zoom の導入, ライセンス管理, 利用状況調査, Q&A など
- ・附属学校園への校務システムの導入に関連して、コンピュータシステムの仕様書レベルでの導入支援
- ・Moodle の活用 (2019 年度)
Moodle 講習会の実施
- ・ICT 教育支援ルームの学生スタッフによる奮闘 (事務職員の不在)

自己点検の対象とした資料

V-(1)-5-1_20200318_全学説明会用_Microsoft365Education について
V-(1)-5-1_20200309_Teams の活用について
V-(1)-1_第1回仕様策定委員会の開催について（通知）
V-(1)-1_【資料1】仕様策定委員会委員名簿
V-(1)-1_20200326_大阪教育大学におけるオンライン授業運営の可能性
V-(1)-1_2-5-C-01_20200629_ICT 教育支援ルームポスター_ver20200629

6. 科学教育センター

(特筆すべき取組内容と成果について)

科学教育センターの各種共同利用機器については、科学機器の共同利用に関する研究業績は、37件、科学教育センター機器を用いた学内の教育は、33件あり、有効に活用され、高い教育研究成果を挙げていると判断される。

自己点検の対象とした資料

V-(1)-6-1_令和元年度の科学教育センター年報（年報2019・第13号）
センタースタッフ、兼任教員の業績 p61-90

観点（２）

特筆すべき取組みを行っている場合、その取組は有効であるか。（任意）

分析の方法

- 1 I からIV以外の取組で、特筆すべき取組がある場合、どのような取組であるか、またその取組はどのような成果や効果を生み出している、もしくは生むことが想定されるか。以下に記載してください。

1. 初等教育課程

（特筆すべき取組内容と成果について）

【特色ある取組】

（１）新学習指導要領の小学校プログラミング教育への対応の取組み

本学では、令和２年度のカリキュラムからプログラミング教育実施にむけて所要のカリキュラム改正が行われることとなった。教員養成課程や初等教育教員養成課程の小学校教育専攻昼間コースや幼児教育専攻では、ICT 基礎 c を設け対応することとなった。また、学校現場では令和２年度からプログラミング教育が必要となるので、教員養成課程の旧カリキュラムの学生には教職実践演習で対応することとなっている。

初等教育課程では、独自に小学校教育専攻夜間コースの学生へのプログラミング教育を展開することが求められたが、科目を新設することなく、新学習指導要領に即し、既存の各教科の中でプログラム教育を行うこととした。教員を目指す学生が、プログラミング的思考やプログラム教育の実践を行えるよう、多くの科目で、多様にプログラミング教育を取り入れるよう、各教員がシラバスの見直しに取り組んだ。また、旧カリキュラムの学生に対しても、初等教育課程の専任教員が、市町村教育委員会開催の現職教員向け研修レベルの講座を特別に開催した。柏原キャンパスの最終学年の学生を対象に、教育実践演習（ミニ講座）の選択科目として「プログラミング教育」を実施するとともに、第二部の2019年度卒業予定の学生を対象に課程外で特別に講座を開いた。

このような独自の取組みにより、天王寺キャンパスの学部生に対しても、小学校プログラミング教育への対応を図った。柏原キャンパスで開催した、教育実践演習（前半と後半）「プログラミング教育実践入門」の受講者68名の事前事後のアンケート調査では、プログラミング教育を受け、知識が増すことで、当初プログラミング教育に対する否定的な印象から肯定的な印象へと変化するということが明らかになっている。

（２）天王寺キャンパスの外国語学習支援事業

グローバルセンターや学術連携課国際室の支援を受け、初等教育課程において学内予算を確保し、天王寺キャンパスの学生（教職大学院生も含む。）のための外国語学習支援ルーム（GLCーランゲージチャットルーム）を展開している。

当該支援ルームでは、グローバル人材育成の観点から、外国語のコミュニケーション能力の向上をめざして、学生の自律的な外国語学習の支援（外部試験対策講習会の実施、外部試験の学内実施、学生による学び合い、e-learning、多読学習、ワークショップ、留学フェア等、学生のニーズや語学力に応じた各種プログラム・イベントを通し

た学習支援)を行い、学習モチベーションの持続・向上を図っている。

初等教育課程には、グローバルな視野を持つ教員を育成する使命があるが、専任のネイティブ教員が確保できていない。当該支援ルームは、学校現場等で外国人指導助手として活躍するALTや本学留学生を招聘したチャットの間や、「英語Ⅰ・Ⅱ」や「小学校英語教育」等の英語にかかわる学部開設授業科目の担当教員（非常勤講師を含む）と連携した継続的かつ日常的な英語学習の場を提供するよう工夫することで、語学学習環境を整えている。

さらに、この外国語学習支援事業は、Ⅲの（１）－３の分析の方法１に掲げた、海外教育実践研究（海外教育実習プロジェクト）の教育研究活動を支える基盤的取組となっている。

自己点検の対象とした資料（資料の開始番号は、V-(2)-1)

V-(2)-1-1_令和元年度「部局教育研究プロジェクト経費」成果報告書（プログラミング教育実践）

V-(2)-1-2_令和元年度「機能強化経費」成果報告書（外国語学習支援事業(天王寺キャンパス ランゲージチャットルーム)）

2. 教育協働学科

（特筆すべき取組内容と成果について）

（１）【グローバル教育講座多文化リテラシーコース】

学部卒業生・大学院修了生を中心に日本・アジア言語文化学会（年一回の大会開催）を組織し、卒業・修了後にも継続的に学術研究に関わることのできる機会を提供している。また、教育現場や一般企業で活躍する卒業生による講演等にも取り組んでいる。

学部在学学生にも積極的な参加を促し、学術研究に触れる機会とするとともにキャリア教育の一環としている。さらには、学部3年生によるゼミ研究発表を行い、実践的な研究遂行能力やプレゼンテーション能力養成の機会としている。

令和元年度には、11月23日に第24回大会を開催し、『日ア学会会報』第23号を刊行した（10月）。また学会で発行していた研究誌『日本アジア言語文化研究』を旧日本アジア言語文化講座の教員が引き継ぎ第14号を発行した（令和2年3月）。この研究誌は、卒業生による研究論文の投稿を募ることにより、研究を継続する卒業生にとって貴重な研究成果発表の場となっている。

本会は、在学学生の研究活動の一翼を担うだけでなく、卒業生・修了生に対して生涯学習的な学術研究の場を提供するとともに、アジアの留学生を中心とする国際交流の場としても機能しており、特筆すべき取組みといえよう。

（２）【芸術表現講座音楽表現コース】

ザ・シンフォニーホールの協力で毎年開催する「大阪教育大学ウィンドオーケストラスペシャルコンサート」は、全国の管楽器の専任教員が学生を引率して参加し、貴重な交流、情報交換の場となっている。またゲストとして府内、海外から演奏団体を招待し、地域、国際交流にも貢献している。教員間の交流は「日本管楽芸術学会」設立に繋がった。

自己点検の対象とした資料

(1) 【グローバル教育講座多文化リテラシーコース】

V-(2)-2-1_第24回大会資料

V-(2)-2-2_『日ア学会会報』第23号（令和元年10月発行）目次

V-(2)-2-3_『日本アジア言語文化研究』第14号目次

(2) 【芸術表現講座音楽表現コース】

V-(2)-2-4_スペシャルコンサートチラシ

3. 保健センター

(特筆すべき取組内容と成果について)

保健センターでは様々な予防啓発活動に取り組んでいる。

(1) アルコールパッチテスト

毎年、新入生を対象にアルコールパッチテストを実施しており、判定結果とともに急性アルコール中毒の危険性を含むアルコールの基礎知識について個別に指導を行っている。アルコールに関する知識は、自身の健康だけでなく、教員となる学生が今後の生徒指導などに役立つ情報であるため継続して実施していく必要がある。2019年度アルコールパッチテスト実施者数は202名であった。また、2019年度からパッチテスト実施者にアルコールハラスメントなどに関する意識調査も行っており、今後はアルハラ防止ツールの導入なども検討している。

(2) 熱中症対策

2019年度は初の試みとして、課外活動係と協力し体育会所属クラブの新入生・キャプテン・マネージャーを対象に、外部講師を招いて「熱中症予防講習会」を開催した。257名が参加し、参加後のアンケートでは、ほぼ全員が講習会で得た知識が熱中症対策に役立つと評価した。

また、2019年度から柏原キャンパスにおいては、熱中症危険レベルを視覚化するために、6月中旬～9月末までの期間、学内3地点のWBGT（熱中症指数）を測定し、立て看板で注意喚起を行った。この取組みは、部活動の練習前などにWBGTを確認することで、熱中症への危機意識を高め、熱中症発生者数の減少を期待するものである。

以上の新しい熱中症対策の取組後、11月に実施した体育会クラブの調査では、昨年度と比較して熱中症発生件数は6件減少（24件発生）、救急搬送または受診した人も1件減少（3件）した。

今後は、天王寺キャンパスにおいても同様の取組みを実施していく予定である。

(3) 禁煙サポート

2013年学内全面禁煙へ向けての発表後、保健センターにおいてはニコチンパッチを使用しての禁煙サポートを実施してきた。2015年10月に全面禁煙となって以降も柏原キャンパス学部生の喫煙率は降下の一途を辿っていたが、2017年から喫煙可能年齢となる3回生の喫煙率が下げ止まりした。禁煙サポート希望者も減少していることから、2019年度は「禁煙サポートの案内」「電子タバコの危険性」についてポスターを新規作成し、掲示板・保健センターHPにアップした。また、禁煙がスムーズに進

むよう保健センターオリジナルの「禁煙手帳」も作成した。しかし、2019年度の禁煙サポート希望者は1名であった。

今後も、禁煙サポートは継続して実施していく必要があり、アナウンス方法の検討が課題となった。

自己点検の対象とした資料

- V-(2)-3-1_(1)-1_アルコールパッチテストポスター
- V-(2)-3-2_(1)-2_アルコール基礎知識(パンフレット)
- V-(2)-3-3_(1)-3_アルコールに関するアンケート
- V-(2)-3-4_(2)-1_体育会クラブ熱中症発生件数の推移
- V-(2)-3-5_(2)-2_熱中症対策講義アンケート調査
- V-(2)-3-6_(2)-3_熱中症立て看板
- V-(2)-3-7_(3)-1_柏原C学部生喫煙率推移と禁煙サポート実施者数
- V-(2)-3-8_(3)-2_禁煙サポートのご案内 2019年
- V-(2)-3-9_(3)-3_電子たばこポスター2019
- V-(2)-3-2_(3)-4_禁煙手帳

4. グローバルセンター

(特筆すべき取組内容と成果について)

優れた留学生獲得のために、グローバルセンター教員と教育協働学科教員が協力して主に関西圏を中心として日本語学校の進学説明会に積極的に参加している。さらに、グローバルセンターでは、本学入学後の留学生への修学支援や生活支援を行っている。その結果、留学生に勧めたい大学・専門学校を選出する「日本留学アワード2019」の「西日本地区国公立大学部門」入賞に貢献した。本学は「教育内容」「入試システム」「日本語学校との連携」「学生の満足度が高い」などの点が評価され、国公立大学部門が設置された2015年から5年連続の入賞となった。

また、外国語学習支援ルーム(GLC)とキャリア支援センターの共催で、英語教育講座教員とグローバル教育講座教員が協力して、教員採用試験の対策講座を実施し、受講者全員が教員採用試験に合格した。

自己点検の対象とした資料

- V-(2)-4-1_大学ホームページ「トピックス」
『グローバルセンター年報』第24号

5. キャリア支援センター

(特筆すべき取組内容と成果について)

「キャリア支援センター・外国語学習支援ルーム・元公立学校英語教員である本学教職員・英語教育講座及びグローバル教育講座と連携した教員採用試験英語対策講座」

キャリア支援センターの基本的な対策講座は、元公立学校教員等としての経験を有するアドバイザーによる支援対策からなるが、この講座では元公立学校英語教員である教

職員に加えて、英語教育及びグローバル教育教員の専門性も組み入れた対策講座となっている。

主に英語の模擬授業について、元公立学校英語教員からは「本番の面接官に限りなく近い学校教員（授業者）の視点」、英語教育及びグローバル教育教員からは「本学カリキュラムに加え、教員自身の専門性も活かした視点」といったように、それぞれ異なる視点から「学生自身が考えている模擬授業プランを伸ばす・深めるアドバイス」を実施し、教員採用試験合格はもちろん、学生が今後教員となった際に考える必要のある要素を会得できる講座となっている。

成果として、令和元年度は22名受講し、22名全員が公立学校または私立学校に合格し、受講者の合格率は100%を達成した。

なお、当該講座を受講し、教員採用試験を合格し教員となった卒業生からも、英語のスキル向上だけでなく、今一度教員になりたい理由の振り返りや授業を行ううえで考えるべき視点に気づいた等の意見をもらっている。

自己点検の対象とした資料

V-(2)-5-1_「令和元年度教員採用試験英語対策講座受講者一覧」（※個人情報を含む部分については一部改変）

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
3	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	IV 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] (外部資金獲得に向けての課題) ・予算が削減されている中で、外部資金の獲得がますます重要となってくる。しかし、外部資金を申請しなかった教員もおり、獲得実績とともに外部資金申請教員の比率をさらに高める必要がある。	初等教育課程	第3期中期計画における「外部資金の獲得に取り組む教員比率を90%以上にする」という目標を踏まえ、初等教育課程としても、外部資金獲得の取組み状況を把握し、必要に応じて対応を図る。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	2019年度の初等教育課程所属教員の外部資金獲得の取組みは次のとおりである。 1) 科学研究費補助金 代表：申請10(うち新規採択1) 受入総数10 分担：学外7・学内2 分担総数9 ※このほか、エフォートの関係で分担をはずれているが、実質、監修的立場でかわる科学研究費補助金が数件ある。 2) 公募型研究助成事業 公募型の研究助成事業の応募は、できるだけ速やかに個々の教員に周知し、取組みを促した。部局としても、文部科学省や教職員支援機構が実施する公募型研究助成事業への応募を検討したが実施できなかった。しかし、2019年度に初等教育課程所属教員が参加した公募型研究助成事業の採択は3件(平成31年度小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習(2人参加)、日本型教育の海外展開推進事業パイロット事業EDU-Portニッポン(1人参加)、日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業(2人参加))している。 3) 民間・法人等助成金(寄附金含む) ソフトバンクのCSR担当者らと会うなど、企業等からの助成金獲得に向けての取組みを行っている。 4) 受託事業・受託研究及び共同研究 2019年6月に北海道比布町と受託研究契約「比布町民の運動による脳の活性化プログラム構築の研究」を締結した。また、連合教職大学院で取組む大阪市との共同研究に、2019年度から初等教育課程の教員1人が参画している。さらに、大阪府内の幼稚園教諭の二種免許保有率が高いという実態を踏まえ一種免許状への上進を促進する令和元年度の幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業を令和元年5月に大阪総合保育大学が受託し同大学と本学(初等教育課程長、幼児教育専攻担当教員及び附属幼稚園教員)が連携体制で事業にあたった。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	外部資金を獲得した教員の初等教育課程に占める割合は示されていないが、初等教育課程の所属23名中、延べ人数は25名となっており、多くの教員が外部資金獲得に向け動いており、順調に取組みが進んでおり、受けられるが、引き続き、教員への情報提供と新規獲得に向けた支援に尽力していただきたい。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
4	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	IV 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] (外部資金獲得に向けての課題) ・科学研究費補助金の審査区分(「科学教育」他)の動向など、最新情報に注意を払う必要がある。	初等教育課程	学内の科研費および外部資金等に関する説明会や科研費説明会に初等教育課程から少なくとも1人は出席し、部局内で最新情報の共有を図る。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	学内の科研費および外部資金等に関する説明会や科研費説明会には、初等教育課程として、代表者を1人以上出席させ、部局内で最新情報の共有を図った。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	引き続き、教員への情報提供と新規獲得に向けた支援に尽力していただきたい。
5	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	IV 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] (外部資金獲得に向けての課題) ・長期的に研究できる資金面の環境の整備のため、外部との交流の窓口を増やす必要がある。	初等教育課程	平成29年3月、5月、11月に若干ではあるが寄附金の実績がある。この窓口からの寄附を拡充するか、あるいは、新たな窓口を増やす方向で、民間・法人・地方等と交流を行い、助成金や受託事業、受託研究又は共同研究につなげる。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	2019年6月に北海道比布町と受託研究契約「比布町民の運動による脳の活性化プログラム構築の研究」を締結(約30万円)した。 また、その他、連合教職大学院で取組む大阪市との共同研究に、2019年度から初等教育課程の教員1人が参画している。 その他、地域の幼稚園教諭二種免許保有者の上進のニーズに応え、大阪総合保育大学と本学の連携による、文部科学省の「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を行っている。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	課程内で外部情報を把握する担当者を決めるなど組織として対応充実策を図るとともに、教員への情報提供と新規獲得に向けた支援に尽力していただきたい。
6	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	IV 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] (外部資金獲得に向けての課題) ・経費によっては、科学研究費補助金の他に応募できるものもあるので、必要に応じて検討するべきである。	初等教育課程	公募型の研究助成事業の応募は、できるだけ速やかに個々の教員に周知し、取組みを促す。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	2019年度に初等教育課程所属教員が参加した公募型研究助成事業の採択は3件(平成31年度小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習(2人参加)、日本型教育の海外展開推進事業パイロット事業EDU-Portニッポン(1人参加)、日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業(2人参加))している。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	課程内で外部情報を把握する担当者を決めるなど組織として対応充実策を図るとともに、教員への情報提供と新規獲得に向けた支援に尽力していただきたい。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
33	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	Ⅳ 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] 〈外部資金獲得に向けての課題〉 予算が削減されている中で、外部資金の獲得がますます重要となってくる。しかし、外部資金を申請しなかった教員もおり、獲得実績とともに外部資金申請教員の比率をさらに高める必要がある。	教育協働学科	外部資金獲得に取り組む教員の比率を向上させるため、「科研費説明会」の案内を運営委員会等で周知する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	運営委員会において、科研費の申請・採択状況及び外部資金受け入れについて周知を行ったが、2019年度の所属教員の科研費申請数42、採択数7であった。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	平成29-30年の3年間で、部局で科研費等外部資金獲得に取り組んだ者（外部資金を獲得しているか、あるいは獲得のための申請を行った者）の比率は、75.6%（62名/82名中）、79.5%（66名/83名中）、80.0%（60名/75名中）と増加傾向にある。また申請者数に示す採択数の比率も14.0%（6名/43名中）、16.7%（7名/42名中）、21.4%（9名/42名中）と増加傾向にあり、外部資金獲得の取り組みは進んできている。他方、科研費等外部資金獲得等のための説明会への参加者数は、同じ3年間に24名、21名、20名と大きな変化は見られないか、あるいは、むしろ減少傾向にあるようにもみられる。集められた資料からは、「周知」をしたことの効果は確認が難しい。
73	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	Ⅰ 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] 〈外部資金獲得に向けての課題〉 科学研究費補助金の審査区分（「科学教育」他）の動向など、最新情報に注意を払う必要がある。	学校危機メンタルサポートセンター	外部資金獲得についての最新の情報を、大阪教育大学の研究協力担当等から収集する。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	外部資金獲得についての最新の情報を、大阪教育大学の研究協力担当等から収集している。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	SPS認証校などに関する新たな外部資金獲得に向けた取り組みの計画が望まれる。
84	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	Ⅰ 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] 〈外部資金獲得に向けての課題〉 予算が削減されている中で、外部資金の獲得がますます重要となってくる。しかし、外部資金を申請しなかった教員もおり、獲得実績とともに外部資金申請教員の比率をさらに高める必要がある。	教職教育研究センター	センター全体として「学校の組織的研究力の向上に資する大学との共同研究事業」に継続的に力を入れ、これに対する科学研究費獲得をめざす。あわせて、識字や人権教育など、それ以外の研究テーマについても外部資金獲得をめざす。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	すでに述べたように、人権教育や識字・日本語教育については外部予算を獲得し、研究成果もあげつつある。「学校の組織的研究力の向上に資する大学との共同研究事業」についてより説得力ある論理と成果を追求している。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	センター改組後の目的の一つである「今日的な教育課題と要請に的確に対応する」ため、附属学校等との連携強化に向けた具体的な取組みが必要である。
110	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2017	Ⅰ 外部資金の獲得について [大学全体としての課題・問題点] 〈外部資金獲得に向けての課題〉 科学研究費補助金の審査区分（「科学教育」他）の動向など、最新情報に注意を払う必要がある。	情報処理センター	1. 科学研究補助費の申請ホームページや本学研究協力係等から申請区分の動向などを得ている。 2. 得られた情報を情報処理センター所属教員で共有する。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	1. 科学研究補助費の申請区分の動向などを本学研究協力担当などから得た。 2. 得られた情報を情報処理センター所属教員で共有した。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	部局内の情報共有の方策について、具体的な計画を立てて取り組んだ。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
112	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	I 外部資金の獲得について	<p>〔大学全体としての課題・問題点〕〈外部資金獲得に向けての課題〉</p> <p>経費によっては、科学研究費補助金の他に応募できるものもあるので、必要に応じて検討するべきである。</p>	情報処理センター	1. 科学研究費補助金以外にも応募できる外部資金の情報をホームページなどから収集する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	科学研究費補助金以外にも応募できる外部資金の情報をホームページなどから収集した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	部局内の情報共有の方策について、具体的な計画を立てて取り組んだ。
123	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	I 外部資金の獲得について	<p>〔大学全体としての課題・問題点〕〈外部資金獲得に向けての課題〉</p> <p>予算が削減されている中で、外部資金の獲得がますます重要となってくる。しかし、外部資金を申請しなかった教員もおり、獲得実績とともに外部資金申請教員の比率をさらに高める必要がある。</p>	科学教育センター	学外資金獲得のため、文科省の資金であるEDU-PORTジャパン事業に申請予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	EDU-Portニッポンの継続資金として、JICAの草の根支援事業に応募し採択を受け、今後3年間の資金を得ることが出来た。従って、対応出来たものと考えている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	センター改組後の目的である「未来志向の新たな教育」を研究・開発・実践するため、企業との共同研究など新たな外部資金獲得に向けた取り組みを全学で進める必要がある。
124	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	I 外部資金の獲得について	<p>〔大学全体としての課題・問題点〕〈外部資金獲得に向けての課題〉</p> <p>科学研究費補助金の審査区分（「科学教育」他）の動向など、最新情報に注意を払う必要がある。</p>	科学教育センター	科学研究費補助金以外の外部資金として、学外資金獲得のため、文科省の資金であるEDU-PORTジャパン事業に申請予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	新たに、科研費基盤研究（C）：（課題番号17K01031）の研究成果により明らかになった課題をテーマに、科研費基盤研究（C）：「理科を専攻しない学生の文脈を重視した、小学校教員養成のための理科教科書の開発」を申請した。（採択） 従って、対応していると判断される。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	センター改組後の目的である「未来志向の新たな教育」を研究・開発・実践するため、企業との共同研究など新たな外部資金獲得に向けた取り組みを全学で進める必要がある。
125	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	I 外部資金の獲得について	<p>〔大学全体としての課題・問題点〕〈外部資金獲得に向けての課題〉</p> <p>長期的に研究できる資金面の環境の整備のため、外部との交流の窓口を増やす必要がある。</p>	科学教育センター	学外資金獲得のため、文科省の資金であるEDU-PORTジャパン事業に申請予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	EDU-Portニッポンの継続資金として、JICAの草の根支援事業に応募し採択を受け、今後3年間の資金を得ることが出来た。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	センター改組後の目的である「未来志向の新たな教育」を研究・開発・実践するため、企業との共同研究など新たな外部資金獲得に向けた取り組みを全学で進める必要がある。
126	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2017	I 外部資金の獲得について	<p>〔大学全体としての課題・問題点〕〈外部資金獲得に向けての課題〉</p> <p>経費によっては、科学研究費補助金の他に応募できるものもあるので、必要に応じて検討するべきである。</p>	科学教育センター	国際研究活動のため、文科省の資金であるEDU-PORTジャパン事業に申請予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	EDU-Portニッポンの継続資金として、JICAの草の根支援事業に応募し採択を受け、今後3年間の資金を得ることが出来た。従って、対応出来たものと考えている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	センター改組後の目的である「未来志向の新たな教育」を研究・開発・実践するため、企業との共同研究など新たな外部資金獲得に向けた取り組みを全学で進める必要がある。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
157	学 各 教 学 支 施	2018	★教育課程【教育課程と学習成果】 ・公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されている。	FD事業推進委員会	教育担当副学長より、3部局長にシラバスの調整や成績評価を行う際の担当教員間での調整を行うなどの改善依頼を行う。部局での改善の取組について、報告を要求する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	教育担当副学長より、3部局長にシラバスの調整や成績評価を行う際の担当教員間での調整を行うなどの改善依頼を行った(2019年5月)。部局から改善の取組について、報告を得た(2019年5月)。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	教育担当副学長より各部署局長にシラバスの全科目全項目について記入を促すように改善依頼を行った(2020年11月)。各部署で取り組みが行われ、不備のあるシラバスの割合が38.3%から0.1%改善された(2021年3月)。
158	学 各 教 学 支 施	2018	★教育課程【教育課程と学習成果】 ・適切な授業形態、学習指導方法が採用されている。 ・適切な履修指導、支援を行っている。 ・適切な学習成果が得られている。	FD事業推進委員会	3部局長に授業改善教員アンケートの回答徹底を所属教員に周知するように依頼する。また、回答状況に応じて、未回答の教員に対して、回答の督促を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和元年度の授業改善教員アンケートの回収率は前期54.2%、後期21.7%となり、前年度前期の38.9%と比べると前期は15%ほど上昇したが、後期は下降する結果となっているため。引き続き回答を督促する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	令和元年度前期においては一定の改善が見られるが、後期において下降した原因については、特にコロナ禍の影響もありうる。今後はそのような状況においてこそ授業改善の振り返りの重要性が増すため、引き続きアンケート回収を促す方策を模索すべきである。
159 174	学 各 教 学 支 施	2018	★教育課程【教育課程と学習成果】 ・適切な履修指導、支援を行っている。 ・適切な学習成果が得られている。	学位プログラム開発事業推進委員会	部局長連絡会議において、利用状況を報告し、利用促進を依頼する。全専任教員を対象とした教学事項説明会(2019年3月29日)において、電子ポートフォリオの活用目的と利用状況を報告したうえで、利用促進について依頼する。また、学生及び教員に配布している操作マニュアルを改善する。学生及び教員がそれぞれ入力する時期(2019年5月)に、活用を促すメール等を配信する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	履修登録や成績公開時のメール、電子掲示にてポートフォリオ入力を促したほか、教育実習の事後面談実施要項に「教育実習カルテ」の利用を明記した。3月の教員対象の教学事項説明会は中止になったが、電子ポートフォリオの利用率等を公表し、入力を促す内容を含む資料を配布した。システム上の見直しは、令和2年度に対応する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	ポートフォリオ利用を促すメールやマニュアル改善により、特に教員側において利用率の向上が認められたが、2019年12月時点で2018年4月入学生・2017年4月入学生ともに利用率40%台にとどまっており、利用率が高いとは言えない。引き続きメールや教学事項説明会資料などにより、入力を促すための周知を図っていることから、改善中と評価した。
160	学 各 教 学 支 施	2018	★教育課程【内部質保証】 ・組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助するものの質を確保し、さらにその維持、向上を図る。	FD事業推進委員会	全教員が年度内にFD活動に1回以上は参加することやビデオ収録した動画をウェブ配信することを盛り込んだ「FD事業実施方針」を策定する。FDに積極的に取り組んでいる教員を支援する仕組みとして、FD活動への参加状況を教育活性化推進経費の教育実践経費の配分に反映させることを募集要項に盛り込む。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	年度末にコロナ禍で中止になった企画もあったが、令和元年度の全体のFD活動参加率は94.2%となり、前年度の92%から向上した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	FDに年間で一回以上参加した教員の割合がさらに上昇して94.2%となっていることは成果として認められるが、教員のFD参加が研究・教育の質的な改善につながるような取り組みが必要である。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】			対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度		内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
165	学	2017	ウ	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★学生支援	学部改組による教育協働学科留学生定員化に伴う留学生の増加、および第3期中期計画で設定した短期受入れ留学生120名の目標達成に向けた留学生支援の充実が求められる。	グローバルセンター	増加していく留学生の生活支援を充実させるために、正規・非正規受入留学生全員に「インバウンド保険」への加入を義務づける。4月・10月の年2回の受入れタイミングにあわせ段階的に導入することとする。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	留学生数の増加に対応するため、グローバルセンター留学生教育部の部門会議で留学生の生活上の問題を協議し、部門連絡会議で報告している。2019年度後期には、正規生のほぼ全員がインバウンド保険に加入していることが確認された。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	留学生の生活支援を充実させるために、正規・非正規受入留学生全員に「インバウンド保険」への加入を義務づけたことから、正規生全員がインバウンド保険に加入していることが確認された。
166	学	2018	ウ	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★学生支援	留学生増加に伴う教員負担の実態や必要な支援のあり方について明らかにする必要がある。(平成30年5月9日開催教育研究評議会にて意見あり。)	・国際委員会 ・留学生教育専門委員会	留学生を多く指導している教員との意見交換や全教員へのアンケートを実施し、留学生指導の実態把握を行い、支援が必要な事項の整理をすることとする。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	留学生増加に伴う支援の課題に関して、国際委員会の専門委員会である留学生教育専門委員会では検討を行った。学部生が増加している状況ではチューターが確保できない等の問題が起きており、チューター制度の見直しを行う必要があり、留学生が気軽に相談できるような場所の確保が求められていることを確認した。今後は、留学生教育専門委員会を中心として検討していくことになった。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	留学生増加に伴う教員負担の実態や必要な支援のあり方について明らかにするため、国際委員会の専門委員会である留学生教育専門委員会が開催された。学部生が増加している状況ではチューターが確保できない等の問題が起きており、チューター制度の見直しを行う必要があること。具体的に、留学生が気軽に相談できる場所の確保を検討する必要があること等が確認された。今後は、「留学生教育専門委員会を中心として検討していくことになった」と明確に計画の具体的な検討主体が定められている。
168	学	2019	1	第1 「内部質保証」	・施設及び設備、学生支援並びに学生の受入に関して、質保証について責任をもつ体制の責任主体となる委員会に関する明文化の必要がある。	理事・副学長(評価担当) 評価室	質保証について責任を持つ体制の責任主体となる委員会に関する明文化のため、内部質保証に関する基本方針、組織評価規程を見直す。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	教育の内部質保証に関する責任主体を明確に定めるため、内部質保証に関する基本方針の改正を行った。具体的には、内部質保証に関する基本方針 第2条(2)において、全学的に取り組む質保証活動の責任者が理事又は副学長であることを明確にした。質保証について責任を持つ体制の責任主体となる委員会等は、基礎評価において自己点検・評価と改善に取り組む組織、中期目標・中期計画に基づく年度計画の担当運営機構室、「教育課程の内部質保証に関する実施要項」に定める組織、「学生受入に関する自己点検・評価基準」に定める組織、「学生支援に関する自己点検・評価基準」に定める組織、「留学生の生活支援に係る自己点検・評価に関する申合せ」に定める組織、「国立大学法人大阪教育大学における施設マネジメントの実施要領」に定める組織を、認証評価における別紙様式2-1-2及び別紙様式2-1-3にとりまとめた。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	内部質保証に関する基本方針、組織評価規程の見直しを行い、質保証について責任を持つ体制の責任主体となる委員会を明文化した。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
169	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第1保証 「内部質保証」	<p>・自己点検・評価の手順の明文化について、少なくとも大学機関別認証評価の評価基準4、5を網羅し、明確に定める必要がある。</p>	理事・副学長(評価担当) 評価室	<p>組織評価規程において、評価室が評価基準等について企画立案するにあたり、効率的な評価の実施のため、大学機関別認証評価の評価基準を評価項目に含めることを明確にする。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>国立大学法人大阪教育大学組織評価規程を改正し、第6条第3項に、「評価室は、効率的な評価の実施のため、評価基準等について、基本規則第21条第3項に定める文部科学大臣の認証を受けた者による評価(以下「認証評価」という。)及び国立大学法人評価における評価基準等に本学独自の評価項目を加えて設定するものとする。」として、評価基準を評価項目に含めることを明確にした。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>組織評価規程を改正し、評価基準を評価項目に含めることを明確にした。</p>
170	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第1保証 「内部質保証」	<p>・卒業時アンケートの仕組みが明確になっていない。 ※卒業時アンケートは、「卒業予定者アンケート」や「卒業生・修了生アンケート」と呼ばれる、卒業時もしくは卒業予定者に対して実施しているアンケートを指す。</p>	学位プログラム開発事業実施推進委員会	<p>学位プログラム開発事業実施推進委員会(2019/12/17)において、「教育課程の内部質保証において収集するデータ・情報とその収集期間」の一部修正を行い、「卒業時・修了時アンケート」を毎年度、全学で実施することとした。なお、アンケートについては、毎年度、教員養成課程、教育協働学科、初等教育課程、教職大学院等で実施されている。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>委員会において、「教育課程の内部質保証において収集するデータ・情報とその収集期間」の一部修正を行い、「卒業時・修了時アンケート」を毎年度、全学で実施することとした。なお、アンケートについては、毎年度、各部署で実施する。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>2019年12月17日開催の学位プログラム開発事業実施委員会において、「卒業時・修了時アンケート」のデータ・情報とその収集期間の一部修正を行い、全学で毎年実施することになり、各部署が担当、実行していることから、「改善済」と判断する。</p>
171 185 258	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第1保証 「内部質保証」	<p>・平成30年度のシラバスでも一部のシラバスに未作成がみられる。前回の大学機関別認証評価において、シラバスの未作成が改善事項であり、至急の対応が必要である。また、適切な授業形態、学習指導法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されていることが必要とされることにも留意する必要がある。</p>	ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会	<p>平成31年度シラバス(3695件)について、「大阪教育大学シラバス作成ガイドライン」に基づき、適正に記載されているかどうかを確認し、「誤解を与える記述を含む項目」含めて抽出し、授業コード別に指摘内容を記載した上で、各部署長および講座主任宛てに改善を依頼した。令和2年1月末現在の改善状況について、改善依頼した授業科目(1415件)に対して、改善済み(915件)、未対応(500件)であった。未記入のシラバスは、●件である。引き続き、部署長および講座主任宛てに対応を求めている。</p> <p>【参考】指摘内容 授業形態:319、到達目標・概要・計画:48、アクティブ・ラーニング:382、成績評価方法:545、テキスト・参考書:894</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>令和元年11月に、平成31年度シラバス(3695件)について、「大阪教育大学シラバス作成ガイドライン」に基づき、副学長から部署長及び講座主任宛てに未入力や適切でない項目を指摘して改善依頼を行った。その際に、あらかじめ「授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載され、学生に対して明示されている」ことが必要であることを周知した。年度末時点では軽微な不備が2件のみになった。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>シラバスガイドラインに基づき記載内容の改善を行うとともに、明示される必要がある事項について周知を行った。軽微な不備2件は直ちに修正が必要である。</p>

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
158 172 206	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	1 第1 「内部質保証」	<p>・「授業改善アンケート」の回収率の向上が必要であり、部局ごとの継続した向上のための取組が必要である。</p>	ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会 副学長	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和元年6月に平成30年度後期のアンケートの回収率が57.4% (30年度前期は38.9%)であり、引き続き回収率の向上が求められることを各部署へ委員長名で通知した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	「授業改善アンケート」の回収率向上への取り組みを行い、回収率は大幅に改善した。さらに、回収率向上の努力が必要である。
174	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	2 第2 施設及び設備（学習環境）並びに学生支援	<p>・電子ポートフォリオの利用率が非常に低いことについて、引き続き、学生及び教員への利用促進への効果的な取組を検討し実施するとともに、利用率の低さの原因を究明し、必要に応じてシステムの改善及びその効果の検証を行う必要がある。</p>	教務課	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	履修登録や成績公開時のメール、電子掲示にてポートフォリオ入力を促したほか、教育実習の事後面談実施要項に「教育実習カルテ」の利用を明記した。 3月の教員対象の教学事項説明会は中止になったが、電子ポートフォリオの利用率等を公表し、入力を促す内容を含む資料を配布した。 印刷物やシステム上の記載は、令和2年度に対応する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	学生に対して、履修登録、成績公開の際に「ポートフォリオ入力」を、そして教育実習の事後面談実施要項に「教育実習カルテの記入」をメールや電子掲示板にて周知した。令和2年度にはこれらに加えて、学生向けおよび教員向けの印刷物およびシステム上にも記載し、一層の利用率向上を図る予定である。よって、「改善中」と判断する。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
175 176 178 242 252	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	3 第3 学生の受入	<p>・教育学部及び課程・学科ごと、教育学研究科、連合教職実践研究科のいずれにおいても、アドミッション・ポリシーについて、内容の見直しを組織的に図る必要がある。</p>	<p>(学位プログラム開発紙業実施推進委員会) アドミッション・ポリシーの見直しについては、「三つのポリシーの見直しについて(岡本副学長・伊藤副学長令和元年12月24日付回答)」により、あらかじめお知らせしているとおろし、見直しを進めているところである。</p> <p>ただし、既設の教育学研究科については、既に学生募集要項の中で示している中、変更を行うと受験生等関係者へ混乱を招く恐れがあることから、見直しを行わない。</p> <p>学位プログラム開発事業実施推進委員会委員長 入学試験等企画委員会</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>(学位プログラム開発事業実施推進委員会) 12月17日の委員会において「3つのポリシーの見直し」について審議し、3部局に意見照会を行った後、部局からの修正案を令和2年2月27日の委員会で審議した。</p> <p>既設の教育学研究科については見直しを行わない。</p> <p>(入学試験等企画委員会) 令和2年3月18日教育研究評議会にてアドミッション・ポリシーを含む3つのポリシーの見直しについて審議了承された。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>学位プログラム開発事業推進委員会(令和元年12月17日)において「3つのポリシーの見直し」について審議し、3部局(初等教育教員養成課程、教員養成課程及び教育協働学科)に意見照会を行い、その後令和2年2月27日開催の委員会で審議した。さらに、入学試験等企画委員会では令和元年12月24日付けで3部局から得たアドミッション・ポリシーの見直しに関する回答を修正し、各委員会で審議した。最終的に令和2年3月18日開催の教育研究評議会にてアドミッション・ポリシーの内容の見直しを組織的に進めていると判断した。</p>
176	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	3 第3 学生の受入	<p>・現時点では、アドミッション・ポリシーの「入学選抜の基本方針」に、アドミッション・ポリシーを具現化するためにどのような評価方法を多角的に活用し、それぞれの評価方法をどの程度の比重で扱うのか等の記述が見当たらず、学生受入方針に沿った受入方法を採用しているかどうか判断できない。</p>	<p>上記(管理番号175・242・252)のとおり見直し後のアドミッション・ポリシーでは、「入学選抜の基本方針」を具体的に表記し、学力の3要素についての評価方法をどの程度の比重で扱うかを明確にした。</p> <p>入学試験等企画委員会</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>上記のアドミッション・ポリシーに学力の3要素についての評価方法の比重を明確にした。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>アドミッション・ポリシーは、2年前に公表が必要であることから、現行のアドミッション・ポリシーは、令和3年度以降の改組後のアドミッション・ポリシーの見直しとなっている。この点は、混乱を避けるという理由と文部科学省へ確認した上で判断していることから、妥当と判断する。さらに、令和3年度以降の改組後のアドミッション・ポリシーについては、比重が明確にされていることから、改善されたと判断する。</p>

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
177	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	3 第3 学生の受入	<p>・入学定員充足率は前回の大学機関別認証評価においても、教育学研究科の各専攻について取り上げられており、適切な検証及び対応の検討を行うことが求められていた。教育学部についても引き続き、実入学人数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないことの点検・評価が必要である。また、平成31年度に連合教職実践研究科の拡充改組があり、大学院は5年間の平均値がとれないが、これまでの状況等を踏まえ、平成31年度の連合教職実践研究科の拡充改組後の大学院教育学研究科、連合教職実践研究科のそれぞれの入学定員充足率については、特に点検・評価が必要である。</p>	入学試験等企画委員会	<p>令和2年2月14日開催の入試・学生支援室会議で承認された「学生受入に関する自己点検・評価基準」において、入学定員に対する入学人数は適切かどうかを確認する自己点検・評価項目が設定されており、入学選抜方法等研究専門部会からの報告により自己点検・評価が実施されることになる。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和2年3月27日に入試報告書(案)が完成し、入学選抜方法等研究専門部会委員に内容等の確認を依頼中である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	自己点検・評価結果が含まれる、入試報告書の案が完成しており、内容の検証が行われていることから、改善に取り組みされていると判断する。
178	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	<p>[大学院 教育学研究科] ・①教育課程の編成の方針、②教育課程における教育・学習方法に関する方針、③学習成果の評価の方針のうち、②及び③の明示が必要である。 ・ディプロマ・ポリシーを踏まえ、整合性を有していることが求められる。</p>	学位プログラム開発事業実施推進委員会委員長	<p>既設の教育学研究科については、既に学生募集要項の中で三つのポリシーを示している中、変更を行うと受験生等関係者へ混乱を招く恐れがあることから、見直しを行わない。ただし、改組後の教育学研究科については、検討中である。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	改組後の教育学研究科の3つのポリシーについては、令和2年4月末に文部科学省へ設置申請書を提出のため、その後の審議となる。既設の教育学研究科については見直しを行わない。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	既設の教育学研究科は令和2年4月末に改組のため文部科学省へ設置申請書を提出する。したがって、教育学研究科の3つのポリシーは改組後に審議の対象とする。よって、「改善中」と判断する。
179	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	<p>◆大学全体としての課題・問題点 ・事前事後学習の目安となる時間や具体的内容が記載されていないシラバスが、残念ながらまだ数多く見受けられる。早急に再度、教員にシラバスの記載マニュアルを徹底周知し、全シラバスにおいて「45時間の学習時間が必要であること」が明示されている状態にする必要がある。</p>	教務委員会	<p>令和2年度シラバスでは「授業時間外の学習に関して」の項目を追加し、作成ガイドラインにおいて大学設置基準（1単位に対して、計45時間の学習時間）を明記のうえ、例示を具体的に持って記載を促している。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和2年2月、令和2年度授業のシラバス作成依頼にあたり、「授業時間外の学習に関して」の項目を追加し、大阪教育大学シラバスガイドラインやweb入力見本を改訂して説明や具体例を追加した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	「大阪教育大学シラバスガイドライン」や「web入力見本」を改訂し、説明や具体例を追加した。今後は、すべてのシラバスにおいて、事前事後学習の目安となる時間や具体的内容が記載されている状態を達成し、維持していく体制をつくる必要がある。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
180	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各局等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[教育学部] ・教育協働学科 ・内容が類似、重複している授業科目が違う科目名で複数開講されており、ポリシーに照らした教育効果の面から授業科目の再検討が求められる。 ・協働共通科目の企画運営が一部の専攻の教員に偏っており、当該の教員がいないと運営が困難と思われる状況にあることから、今後は専門を異にする数多くの教員がこれに関り、質、量ともに充実を図ることが求められる。	教育協働学科	今後予定されているカリキュラム改正において、カリキュラムのスリム化を進める中で解消を図る。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	協働共通科目の「生涯学習の現在と未来」、教育心理学専攻分野科目の「生涯学習概論」、「生涯教育基礎論I,II」が内容的に重複しており、見直しが必要となっているが、まだ対応できずにいる。教育基礎科目や協働共通科目の多くを教育心理講座の教員が企画運営していることについては、カリキュラム改正の際に相談したが、学科に取って必要な科目であり、また、教育心理学講座にしか専門家がいないため、当面は現状のまま続けていくこととした。今後も引き続き、検討していく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	協働共通科目で内容が重複している科目のチェックが終了した。今後はこれらの科目について、内容的な重複についての対応策を検討し、実施に移す必要がある。 教育基礎科目や協働共通科目の多くを教育心理講座の教員が企画運営しているが、「対応計画」にある、カリキュラム改正時の解消はできていない。解決について、さらに検討が必要である。
181	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各局等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[大学院 教育学研究科] ・学内外に対し自学の学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系性を明らかにする観点から「ナンバリング」の実施が望まれる。	大学院教育学研究科運営委員会	既設の教育学研究科については、令和2年度のカリキュラムが確定しているため、実施を行わない。改組後の教育学研究科については、授業科目を整合的かつ体系的に編成し、ナンバリングの導入ができるよう検討中である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	改組後の教育学研究科について、引き続き、ナンバリングを導入できるよう検討中である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	現在検討中とのことではあるが、2021年度からの新教育学研究科のスタートに向け、2020年度中には必ず実現されたい。
182	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各局等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[大学院 連合教職実践研究科] ・授業科目一覧、授業科目の概要のとおり、整合的かつ体系的に編成されているが、ナンバリングの導入はなされていない。学内外に対し自学の学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系性を明らかにする観点から「ナンバリング」の実施が望まれる。	連合教職実践研究科運営委員会	学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系性を明示する手段として、連合教職実践研究科運営委員会にて審議の結果、ナンバリングではなく、カリキュラム・ツリーの作成及び公開をめざすこととした。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	学位プログラムにおける個々の授業科目の教育課程上の水準と学位全体の体系性を明示する手段として、本学連合教職大学院HPおよび履修提案にカリキュラム・ツリーを掲載した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	カリキュラム・ツリーは、教育課程の体系性は示せるが、水準を示すものではない。また、なぜナンバリングではなく、カリキュラム・ツリーの作成及び公開をめざすこととしたのか不明であるため、改善中と判断した。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
183	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動 [全部局] 教育学部・大学院教育学研究科、連合教職実践研究科のいずれにおいても、次の点に課題があり、早急に対応が必要である。 ・「教育上主要と認める授業科目」については、専任の教授・准教授が実際に授業を担当しない場合についても、教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任を持っていることを確認する必要がある。	教務委員会	「教育上主要と認める授業科目」における教授または准教授による授業科目担当状況を令和元年9月に把握し、岡本副学長から部署局長（教員養成課程長、初等教育課程長、教育協働学科長）に改善を依頼した。また、令和元年11月に各部署局長及び講座主任宛てに令和2年度時間割編成依頼時に、「大学設置基準第10条第1項において、『大学は教育上主要と認める授業科目については原則として専任の教授又は准教授が担当する』ことが定められている旨を説明し、教授または准教授の授業担当比率の向上を依頼した。今後、担当比率を把握した上で、状況に応じて改善を求める。 また、「教育上主要と認める授業科目」を専任教員以外が担当する場合の責任体制について、今年度内を目途に制定する予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	「教育上主要と認める授業科目」における教授または准教授による授業科目担当状況を令和元年9月に把握し、副学長から部署局長に改善を依頼した。また、令和元年11月に各部署局長及び講座主任宛てに令和2年度時間割編成依頼時に、「大学設置基準第10条第1項において、『大学は教育上主要と認める授業科目については原則として専任の教授又は准教授が担当する』ことが定められている旨を説明し、教授または准教授の授業担当比率の向上を依頼した。 なお、学長裁定による「教育上主要と認める授業科目についての考え方」の一部改正を行い、主要授業科目は原則として専任の教授又は准教授が担当するものとした。(改正は2020年6月)	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	学部において「主要授業科目は、原則として専任の教授又は准教授が担当するものとする。専任の教授又は准教授が担当しない場合には、専任の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して確認し、必要に応じて指導するものとする」という原則を満たしている科目の比率を算出する一覧表「主要科目の教授・准教授担当状況」を作成し、原則通りでない科目をなくすためのPDCAサイクルの構築するための準体制作りが完了した。 なお、「教育上主要と認める授業科目」は、学部でのみ設定されており、教育学研究科、連合教職実践研究科は設定していない(大学設置基準第10条には記載があるが、大学院設置基準には、そのような記載はない)ことから、以降は、学部教育のみを対象とした確認事案とすることにする。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
184	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	教務委員会	平成31年度シラバス(3695件)について、「大阪教育大学シラバス作成ガイドライン」に基づき、適正に記載されているかどうかを確認し、「誤解を与える記述を含む項目」を含めて抽出し、授業コード別に指摘内容を記載した上で、各部署長および講座主任宛てに改善を依頼した。令和2年1月末現在の改善状況について、改善依頼した授業科目(1415件)に対して、改善済み(915件)、未対応(500件)であり、全シラバスに対して、適切でない項目又は誤解を与える項目を含むシラバスは、約13.5%である。引き続き、部署長および講座主任宛てに対応を求めている。 【参考】指摘内容 授業形態:319, 到達目標・概要・計画:48, アクティブ・ラーニング:382, 成績評価方法:545, テキスト・参考書:894	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	令和元年11月に、平成31年度シラバス(3695件)について、「大阪教育大学シラバス作成ガイドライン」に基づき、岡本副学長から部署長及び講座主任宛てに未入力や適切でない項目を指摘して改善依頼を行った。その際に、あらためて「授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載され、学生に対して明示されている」状態にない。早急に再度、教員にシラバスの記載マニュアルを徹底周知し、全シラバスにおいて「授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載され、学生に対して明示されている」状態にする必要がある。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	令和元年11月に実施された、岡本副学長から部署長及び講座主任宛て改善依頼によって、不備の見られたシラバス1415件のうち1413件に改善が見られた。その結果、年度末時点で、不備がみられたものは軽微なものの2件にとどまり、大幅な成果が得られた。全シラバスにおいて不備なく記載されるという最終目標には残念ながら達しなかったが、今回の取り組みの経験を活かし、今後も持続的に目標達成を追求、確認、改善できるようなPDCAサイクルの構築が望まれる。
185 258	学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	初等教育課程	(再掲・管理番号1(該当部分:赤字)) ・専任教員に対しシラバスを入力するよう組織的に働きかけ、未入力等のシラバスをなくす。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	2019年度のシラバスについては、未入力・未記入者に初等教育課程長、天王寺地区総務課からも記入するよう専任教員に強く働きかけた。これにより、2019年度の専任教員の授業のシラバスでは、未入力がなくなり(未入力0%)、成績評価の割合の未記入もなくなった(成績評価割合未記入0%)。	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	2019年度にシラバスの未記入がなく、目標が達成できている。これまでの尽力に敬意を表する。引き続き、未記入0%を維持するために、教員への注意喚起に努められたい。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
186 259	学	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	教育協働学科	CALLシステムを含む教育協働学科の英語教育により、入学後の英語力は学科全体およびすべてのコースで向上した(資料1参照)。CALLに代わる今後のクラウドシステムを利用した英語教育方法については、大学に來年度学内予算として申請済み(資料2参照)であり、あとは大学がどこまで予算として認めるかにかかっている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	大学からCALLシステムに変わるクラウドシステムの予算が配分されなかったため、それを補うために、自習用の音声CDがついたTOEFL対策のテキストを採用し、MoodleやGoogle Formを駆使した授業を行うことにした。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	「英語(c)IIa」において、CALLシステムを用いずに、英語運用能力を高める授業(自習用の音声CDがついたTOEFL対策のテキストを採用し、MoodleやGoogle Formを駆使した授業)が行われていることが、シラバスおよびMoodleのコンテンツによって確認できた。その他、「グローバル言語学入門」、「Professional English」、「Practical English Pronunciation」の授業においても、リスニングや発音など音声言語に関する学習をMoodleを通して提供していることが確認できた。これらの対応によってCALLシステムに代わる効果がどこまで得られるかの確認は、今後の課題であろうが、ひとまずの対応は実施されたと判断できる。
188 261	学	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	大学院連合教職実践研究科	令和元年度中に、これまでの連携組織(大阪市教育委員会・堺市教育委員会)に加え、新たに東大阪市教育委員会及び柏原市教育委員会と連携し、令和2年度学校実習に係る中学校の連携協力校の確保にあたる。また、大阪府以外の都道府県・市町村との連携による実習校確保についても、その可能性を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和元年度の学校実習において、東大阪市教育委員会及び柏原市教育委員会との連携のもと中学校種における連携協力校を確保した。今後は連携協定を結んでいる府外の教育委員会とも、より緊密な連携を行い学校実習受け入れの検討を行う。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	中学校種における連携協力校を確保したとのことなので、改善済と判断した。
189 262	学	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	大学院連合教職実践研究科	令和元年度に、天王寺キャンパスで勤務しながら学ぶ現職教員にとって、学びやすい環境整備について、連携会議等でニーズを確認しながら検討する。令和2年度から、天王寺キャンパスで開講する研究科共通必修科目を、できる限り7限に集中させるカリキュラムとする。また、令和3年度以降の遠隔授業の実施等についても、1地域以上を対象として試行を始める。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和2年度より天王寺キャンパスで開講する研究科共通必修科目を、7限に集中させる時間割を作成した。また、令和2年度には、堺市教育委員会と連携し遠隔授業を実施できるよう検討を進めている。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	より現職教員に取って学びやすい変更を行ってため、改善中と判断した。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
190 263	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[大学院 連合教職実践研究科] ・教育上主要と認める授業科目である研究科共通科目は、原則、専任の教授又は准教授（特任教員含む）が、研究者教員と実務家教員でTTを行う必要がある。オムニバスや単独実施となっている授業、研究者教員のみや実務家教員のみでの授業は、その解消を目指す。	大学院連合教職実践研究科	令和元年度に、当該事項の内容について考え方を整理し明文化する。令和2年度から、オムニバスや単独実施となっている授業、研究者教員のみや実務家教員のみでの授業は、その解消に向けた検討を進めていく。そのためのFD活動を実施する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	研究科主任のもと検討の結果、改組完成年度後（令和3年度）カリキュラム改正からの対応をめざすこととし、令和2年度に具体的に解消に向けた取り組みを進めることとして、令和元年3月の運営委員会において「課題と取組」の中に「科目担当のルール化」と明示し、課題の共有と次年度への申し送りを行った。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	課題の共有と次年度への申し送りを行った、としているため、改善中と判断された。
191 264	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input checked="" type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[大学院 連合教職実践研究科] ・改組後の教職大学院においても、カリキュラム・マネジメントの浸透を図り、院生指導体制を充実するため、教職大学院の特徴の一つでもある、研究者教員と実務家教員の協働による指導を基本とする。加えて、柏原キャンパスの教育組織を踏まえて、教科教育担当教員と教科専門担当教員、教職教育担当教員の協働指導体制も導入するが、それらについても、院生が複眼的な視点から物事を捉える力量の形成に寄与する指導体制をとるという方針に基づくものである。ただし、学部専任と大学院専任のダブル専任を早急に解消する必要がある。	大学院連合教職実践研究科	ダブル専任教員から高度教職開発系専任教員へ、兼任教員からW専任教員へと、連合教職実践研究科への関与を深める人事配置に関して、担当理事に継続的に説明・要望をおこなう。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	ダブル専任教員から高度教職開発系専任教員へ、兼任教員からダブル専任教員へと、連合教職実践研究科への関与を深める人事配置に関して、研究科主任を通じ学長及び担当理事に継続的に説明・要望をおこなっている。 ★当該項目は、本研究科では（役員等への説明・要望以外に）対応できかねるため、役員等によるご対応をお願い申し上げます。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	学長へ要望中であるため、改善中、というより「対応中」であると言えらる。
192	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	◆ 大学全体としての課題・問題点 ・成績評価の根拠となる資料の保存に関して、組織的な保管期間を定めていない。	総務課	成績評価の根拠となる資料の保存期間を新たに規定する「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正案について、部局との意見照会を経て、令和2年2月～3月に開催される教育研究評議会における審議を経て了承される予定である。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	令和2年2月28日開催の教育研究評議会における審議を経て、成績評価の根拠となる資料の保存期間を定める「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正が了承され、令和2年4月1日より施行した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	成績評価の根拠となる資料の保存期間を定める「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正が了承され、令和2年4月1日より施行されたため改善されたと判断した。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
193 266	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[教育学部] ・教育協働学科 ・学位論文の審査体制、その手順の明文化、そして論文・課題等の保存に関しては、全学的に統一されたものが必要である。	教務委員会 委員長・総務課	学部の学位論文の審査体制、その手順については、「大阪教育大学卒業論文及び卒業研究に関する規程」に卒業論文等の評価として規定している。また、卒業研究の保存期間を新たに規定する「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正案について、部局との意見照会を経て、令和2年2月～3月に開催される教育研究評議会における審議を経て了承される予定である。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	(総務課) 令和2年2月28日開催の教育研究評議会における審議を経て、卒業研究の保存期間を定める「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正が了承され、令和2年4月1日より施行した。 (教務委員会) 令和元年7月、総務課総務係から「法人文書の保存期間基準(案)」について照会があり、修士及び卒業論文の保存期間5年の案に同意した。同年12月には、総務課から「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則(案)」について意見照会があり、回答をした。	□未対応 □改善中 ■改善済 □その他	「大阪教育大学卒業論文及び卒業研究に関する規程」及び「大阪教育大学卒業論文及び卒業研究の取扱い並びに卒業判定に関する要項」を廃止の上、新たに「大阪教育大学卒業研究に関する規程」をR2年4月1日から制定し、学部の学位論文の審査体制、その手順の明確化が図られた。また、論文・課題等の保存については、「国立大学法人大阪教育大学法人文書管理規則」の一部改正によって定められ、「法人文書ファイル管理簿」によって管理されることとなった。
194 267	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[教育学部] ・教育協働学科 教育協働学科の特色として平成30年度試行、令和元年度より実施予定の「インターンシップ」を中心とする授業「教育コラボレーション演習」の実施状況や成果、問題点等を検証し、改善につなげる必要がある。	教育協働学科	教育実践支援ルームと相談の上、事前・事後アンケートを取り、成果や問題点などを把握するとともに、受入先にもアンケートに答えてもらい、学生の演習状況を受入先の観点から見たものを把握する。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	事前アンケート・事後アンケート・受入先のアンケートを作成し、2020年度から活用する。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	事前アンケート・事後アンケート・受入先のアンケートの作成が完了した。今後はそれらの実施により、成果、問題点等を検証し、改善につなげるPDCAサイクルを構築する段階が必要である。
195 272	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[保健センター] ・敷地内全面禁煙にも関わらず禁煙指導に関しては効果が十分とは言えない。	保健センター	アナウンスの名称を「禁煙指導」から「禁煙サポート」に変更し、電子たばこの有害性についての情報提供も合わせて、ホームページや学内掲示板のポスターを一新する。また、天王寺分室においても禁煙サポートを開始する。	□未対応 □対応中 ■対応済 □その他	ホームページや学内掲示板ポスターへ電子たばこの有害性について記載した内容へ変更した。今後は禁煙指導の増加を図るようアナウンス方法の検討が課題となる。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	計画通り、ホームページ、学内掲示板ポスター上に電子タバコの有害性について記載した。しかしながら、「禁煙指導(禁煙サポートへ名称変更予定)」の増加を図るアナウンスメント方法の検討が必要であるため、「改善中」と判断する。
197 275	■全学 ■各部署等 □教育課程 □学生受入 □学生支援 □施設設備	2019	4 第4 「教育課程と学修成果」及び教育活動	[科学教育センター] ・専任の教員2名は、それぞれ専門性に応じて学部授業を担当しているが、センターとして本学の学部・大学院教育に関与していないことが課題である。	科学教育センター	大学教育、特に先端的な教育課題に対応するため、改組を決定した。	□未対応 ■対応中 □対応済 □その他	専任教員2名の担当授業で、センターの活動の成果をより取り入れることで、学部教育の科学教育センターの組織的関与を始め、対応行った。	□未対応 ■改善中 □改善済 □その他	センター改組後の目的である「未来志向の新たな教育」を実現するため教育・研究活動を全学で進める必要がある。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
198	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	5 第5「研究活動」	<p>◆ 科研費獲得に向けての課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算が削減されている中で、外部資金の獲得が研究の実施のためにはますます重要となってくる。しかし、科学研究費に申請しなかった教員もおり、獲得実績とともに科研費申請教員の比率をさらに高める必要がある。 	研究担当副 学長	大学の将来構想に応じた改革に関連する研究グループを形成し、科研費に申請できていない教員が積極的に参画することで、外部資金を獲得できるような仕組みの構築を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	大学の将来構想に応じた改革に関連する研究グループとして「データを活用した教育の質改善プロジェクトチーム」を形成した。また、参画した教員の内、16名が科研費を申請中または既に獲得済みである。今後に向けてはこうした取り組みの拡大を検討すべきである。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	改善・向上が必要と確認された事項で、課題とされている「科研費の申請教員の比率」がどのように変化し、そのことに対して研究グループの形成がどういった点で改善に効果があったのか等、成果を把握した上で、効果的な取組みの拡大を期待する。
199	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	5 第5「研究活動」	<p>◆ 昨年度から継続して改善に取り組む課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の審査区分の動向など、最新情報に注意を払う必要がある。 → 科研費申請の説明会が柏原キャンパスならびに、附属学校向けに開催され、申請数の増加に寄与したと考えられる。しかし、説明会の内容に「研究費の不正防止」のような申請時点では関心をもちにくい内容が含まれていることもあり、参加者は33名にとどまっている。申請に必要な情報をより簡潔に伝達する手段を検討し、効果を上げていく必要がある。 ・研究活性化推進経費の科研費トライアル経費の意義について、今後もこの経費の有効性とその効率性について検討を続ける必要がある。 → 科研費トライアル経費獲得者には当該年度の科研費申請が義務づけられ、申請数の増加に一定の効果は上げていると考えられる。しかしながら、申請上限額が審査結果におけるおおよその順位が「A」の場合20万円、「B」の場合10万円と引き下げられたため、採択されなかった研究課題を引き続き申請するための研究活動経費としては不足気味である。さらに、昨年度からは、おおよその順位が「C」の場合にはそもそも申請資格がなくなってしまうため、科研費申請に向けての研究の準備を開始することができず、申請に意識を向けるためのインセンティブとしては機能しないので、経費を支出する意義と実効性については今後も慎重な検討が望まれる。 	研究担当副 学長 (系主任)	各系との連携を密にして、各系が責任を持って外部資金獲得教員の比率を90%以上にできるように取り組む。科研費説明会の参加者数についても、各系と連携し、参加者数増加に繋げる方策を検討する。科研費トライアル経費については、効果的な配分方法を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	科研費説明会については積極的に広報したことで、55名の参加があり前年度から22名の増加となった。参加者の内、9割弱が科研費を申請中または既に獲得済みである。現状のトライアル経費は一定の効果は有しつつも、改善の余地がある状態である。今後は各系主任と連携しつつより効果的なあり方を検討すべきである。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費説明会の参加者の増加が確認できることから、取組みの成果が上がっている、と考える。参加者における科研費の申請状況や獲得者が9割という点は説明会が効果的であったことを証明するものと考えられるが、大学全体の教員数からみれば参加率の向上につながるよう、効果的な説明会の実施を行っていただきたい。 ・トライアル経費に係る改善の余地について、今後、効果的な在り方の検討が望まれる。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
200	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第5「研究活動」	<p>本学では教員養成系大学として、近隣地域ならびに西日本全域からでも教育課題に関する共同研究や委託事業を受け入れる素地がある。個々の教員の研究テーマに沿った共同研究とともに、全学的に設定された大テーマに沿って、組織的に外部との連携をコーディネートし共同研究を実施するような方策を進めていくべきであろう。その際には、教員組織の再構築による研究力向上も図ることも視野に入れる必要がある。</p>	研究担当副学長	令和元年度に立ち上げた「データを活用した教育の質改善プロジェクト」の取り組みを典型例にして、附属学校園とも連携した取り組みを進める。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>「データを活用した教育の質改善プロジェクト」の取り組みの一環で、香芝市と共同研究を実施した。</p> <p>当該研究において全国学力・学習状況調査等のデータを専門的に分析し、児童生徒や各学校の学力向上に対する効果的な指導改善を図った。附属学校園との連携については進んでおらず、今後に向けては学内外の資金を活用したプロジェクトを計画すべきである。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>改善・向上が必要と確認された事項のうち、「組織的な外部との連携をコーディネートし共同研究を実施するような方策を進めていくべき」という点において、附属学校との連携という点は進んでいないものの、香芝市との共同研究の実施という実績は確認できる。今後、こうした近隣地域等との共同研究を大学として組織的に取り組むとともに、附属学校園と連携したプロジェクトを計画、実施し、その取組みを社会実装することで成果が生まれることを期待する。</p>
201	<input checked="" type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input type="checkbox"/> 施設設備	2019	第5「研究活動」	<p>本学の寄付金は、その9割以上が附属学校園に向けたものであり、附属学校園の教育活動に活用されている。大学および大学院の教育研究活動の振興を目的とした寄付金を増加させる方策が望まれる。</p>	研究担当副学長	ファンドレイザーの活用及びクラウドファンディングの活用を検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>現状では検討が進んでいないが、職員1名が准ファンドレイザーの資格を取得した。</p> <p>このことを踏まえ今後の方策について検討すべきである。</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>大学及び大学院の教育研究活動の振興を目的とした寄付金の増加に向けた今後の方策の策定に向けて、育成した人材を活用し、実際に寄付金の増加が見込まれる方策策定を行っていただきたい。</p>
298	<input type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2019	<p>「施設及び設備（学習環境）並びに学生支援」</p> <p>★施設及び設備（学習環境）</p>	<p>・まなびのひろばやグループ学習室のような、しゃべりながら学習できるスペースを増やして欲しい。</p>	アクティブラーニング検討WG他	アクティブ・ラーニング・スペースを整備する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>・A-303, A-313をアクティブ・ラーニング・スペースとして整備する計画であり、WGで整備内容について検討を行っている。</p> <p>・今後も必要に応じて整備</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>必要に応じた整備を含め、整備内容についてWGで検討をおこなっている。</p>
299	<input type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部署等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2019	<p>「施設及び設備（学習環境）並びに学生支援」</p> <p>★施設及び設備（教育環境）</p>	<p>・広い講義室を増やしてほしい。</p> <p>・椅子が動かせないことがストレス。</p> <p>・黒板が見にくいための壇式の講義室を増やしてほしい。</p>	アクティブラーニング検討WG他	アクティブ・ラーニング・スペースを整備する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<p>・A-303, A-313をアクティブ・ラーニング・スペースとして整備する計画であり、WGで整備内容について検討を行っている。</p> <p>・今後も必要に応じて整備</p>	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	<p>必要に応じた整備を含め、整備内容についてWGで検討をおこなっている。</p>

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】		対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】		
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
300	学	2019	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」 ★施設及び設備(バリアフリー)	・スロープの設置箇所が不便であったり、急すぎて危険な箇所や、草木が生い茂っており機能していない箇所がある。 ・点字ブロックの整備	施設マネジメント委員会	バリアフリー環境を整備する	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・引き続き、指摘のあった危険箇所を点検し改善する。 ・点字ブロックについては年次計画的に改修している。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	年次計画にしたがい、また危険個所の指摘を受けて改善中である。
301	学	2019	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」 ★施設及び設備(キャンパス環境)	・草木が生い茂っていて美観や安全性を損なっている。 ・エスカレーター周辺に毛虫やクモの巣が多いので、定期的な駆除を行って欲しい。	施設マネジメント委員会	キャンパス内の美観と安全性を維持する	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・年に2回、オープンキャンパスと神嘗祭の前に、関係部署と協議を行った上で業者発注と一斉クリーナーを実施している。美観や安全性について指摘のあった箇所については、随時、現地確認を行った上で除草・剪定等を実施している。 ・現状では、定期的な薬剤散布等は行っており、随時職員が駆除しているが大量発生した場合には薬剤散布等の対応も視野に入れる	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	現状に対応するかたちで、また計画的に対応がおこなわれている。
302	学	2019	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」 ★施設及び設備(キャンパス環境)	未改修のトイレを改修して欲しい(ウォシュレット、和式→洋式、多目的トイレが少ない)	施設マネジメント委員会	魅力的なキャンパス環境の整備	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・一部のトイレしか改修できていない状況。 ・インフラ長寿命化計画に基づき検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	計画に基づいた検討がおこなわれているが、トイレ改修は一部にとどまっている。
303	学	2019	「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」 ★施設及び設備(キャンパス環境)	・学習環境以外にも学生が自由に使えるスペースを設けて欲しい(課外活動、飲食可能、仮眠等)。 ・日陰となるようなスペースが少ない。 ・広場や通路に屋根を設けて欲しい。 ・柏原キャンパス構内が迷いやすいのでサインを整備してほしい。	施設マネジメント委員会	魅力的なキャンパス環境の整備	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・サッカーグラウンド横の部室倉庫を建て替えた。 ・サイン計画について検討する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	部室倉庫の建て替えは改善が済み、サイン整備については計画を検討する。

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】			対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容	計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)	
304	学	2019	<p>「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★施設及び設備(安全性の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階段の欠けを直したり、滑らないようにゴムつてほしい。 ・階段(A棟内、外など)に手すりが欲しい。 ・門衛所から上がる階段に照明を増設して欲しい。 	施設マネジメント委員会	安全性の確保	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	手すりについては、令和2年度の設置に向けて、計画を立案し予算を要求した。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	てすり設置についての予算要求をおこなった。	
305	学	2019	<p>「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★施設及び設備(老朽改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館の窓が閉まらないなどの施設の老朽化などがあるので直してほしい。 ・体育館が雨漏りするので直してほしい。 ・体育館のメインアリーナのカーテンがボロボロなので直してほしい。 ・体育館のシャワーが暖かくなならないことや急に冷たくなることが多い。シャワーヘッドが壊れている。 	施設マネジメント委員会	老朽施設の改善	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の窓、カーテンについては、令和元年度に教育振興会の寄附金を活用して改修済み。 ・雨漏れや故障箇所等については適宜対応している。 	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	体育館の窓、カーテンの改修済み。	
306	学	2019	<p>「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★施設及び設備(老朽改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物が老朽化しているため改修して欲しい。(学生宿舎、ゼミ室) 	施設マネジメント委員会	老朽施設を改修する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・インフラ寿命化計画に基づき整備と概算要求を行っていく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	対応方針が決まっている。	
307	学	2019	<p>「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★施設及び設備(キャンパス環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A棟の2階、3階にも飲料の自動販売機が欲しい。 ・電子マネーが使える自販機が欲しい。 ・紙コップ式の自販機が無くなり、100円以下で気軽に飲み物が飲めなくなったのが辛い。 	施設マネジメント委員会	魅力的なキャンパス環境の整備	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ・A棟2階、3階への増設については、検討した結果、増設のメリットがないため増設は行わない。 ・電子マネーの使える自販機は生協前に設置済み。 ・省エネの観点からカップ機については設置していない。 	<input type="checkbox"/> 未対応 <input type="checkbox"/> 改善中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	対応について決定済みである。	
308	学	2019	<p>「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」★施設及び設備(キャンパス環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動施設を改善して欲しい。(陸上競技場のタータン、弓道場に屋根設置、グラウンドのトイレや更衣室、シャワールーム等) 	施設マネジメント委員会	魅力的なキャンパス環境の整備	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	・必要性、老朽性等を勘案し、施設整備事項の中で対応していく。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	対応方法に従って対応することになっている。	

内部質保証シート

管理番号	区分	改善・向上が必要と確認された事項 【計画の実施主体】			対応計画 【計画の実施主体】		進捗・達成状況 (2020年3月末時点) 【計画の実施主体】		進捗・達成状況に対する点検・評価 (2020年3月末時点) 【自己点検・評価委員会】	
		年度	内容		計画の実施主体 (2020年4月以前)	計画内容	対応状況	点検・評価 (2020年3月までの取組)	改善状況	点検・評価 (2020年3月末時点)
309	<input type="checkbox"/> 全学 <input type="checkbox"/> 各部局等 <input type="checkbox"/> 教育課程 <input type="checkbox"/> 学生受入 <input type="checkbox"/> 学生支援 <input checked="" type="checkbox"/> 施設設備	2019	ウ 「施設及び設備(学習環境)並びに学生支援」 ★施設及び設備(大規模改修工事)	特定の業者が担当した部分について、多々不満がある。これに関しては、施設課と相談し、一部やり直しをしていただく予定にしている。電気関係については、概ね満足の仕上がりである。 ・工事中に騒音が気になる時もあった。事前に教えてもらえたら、ある程度の対応ができたように思う。(池中)	施設マネジメント委員会	施設の老朽改善	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	改修工事の際に、支障となる騒音レベルについて事前に調整を行うことを、施設課内で共有する。	<input type="checkbox"/> 未対応 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 改善済 <input type="checkbox"/> その他	今後の対応について調整をおこなうことで対応することになっている。